

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月10日

【事業年度】 第41期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社セゾン情報システムズ

【英訳名】 SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮野 隆

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3988)1846

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 菅崎 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3988)1846

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 菅崎 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	23,202,610	22,997,547	23,559,017	24,996,122	26,127,027
経常利益	(千円)	2,434,111	2,707,909	2,537,864	2,630,476	2,524,266
当期純利益	(千円)	1,184,957	1,535,923	1,374,927	1,392,602	997,389
純資産額	(千円)	9,822,443	10,880,721	11,793,810	12,658,026	13,194,315
総資産額	(千円)	17,215,401	19,202,006	18,164,439	19,730,538	19,965,775
1株当たり純資産額	(円)	606.40	671.73	728.01	781.36	814.46
1株当たり当期純利益	(円)	73.15	94.82	84.87	85.96	61.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	72.88	94.55			
自己資本比率	(%)	57.1	56.7	64.9	64.2	66.1
自己資本利益率	(%)	12.8	14.8	12.1	11.4	7.7
株価収益率	(倍)	22.7	10.8	7.0	6.6	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,120,084	1,173,418	2,870,927	999,385	2,053,902
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,218,580	684,673	1,048,029	716,859	1,490,349
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	242,970	291,564	402,920	484,296	487,022
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,684,233	5,879,437	7,312,830	7,113,485	7,189,788
従業員数	(名)	710	747	755	983	1,087

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	22,744,157	22,400,176	22,826,859	24,167,007	25,084,028
経常利益 (千円)	2,351,782	2,635,830	2,430,813	2,543,290	2,302,189
当期純利益 (千円)	1,125,932	1,479,395	1,302,407	1,356,364	882,942
資本金 (千円)	1,367,687	1,367,687	1,367,687	1,367,687	1,367,687
発行済株式総数 (千株)	16,200	16,200	16,200	16,200	16,200
純資産額 (千円)	9,535,232	10,534,891	11,379,542	12,206,412	12,608,611
総資産額 (千円)	16,808,938	18,710,488	17,585,359	19,547,262	19,773,310
1株当たり純資産額 (円)	588.67	650.38	702.44	753.48	778.31
1株当たり配当額 (円)	18.00	25.00	30.00	30.00	40.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	69.51	91.33	80.40	83.73	54.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	69.25	91.07			
自己資本比率 (%)	56.7	56.3	64.7	62.4	63.8
自己資本利益率 (%)	12.8	14.7	11.9	11.5	7.1
株価収益率 (倍)	23.9	11.2	7.4	6.8	11.7
配当性向 (%)	25.9	27.4	37.3	35.8	73.4
従業員数 (名)	651	670	671	685	735

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

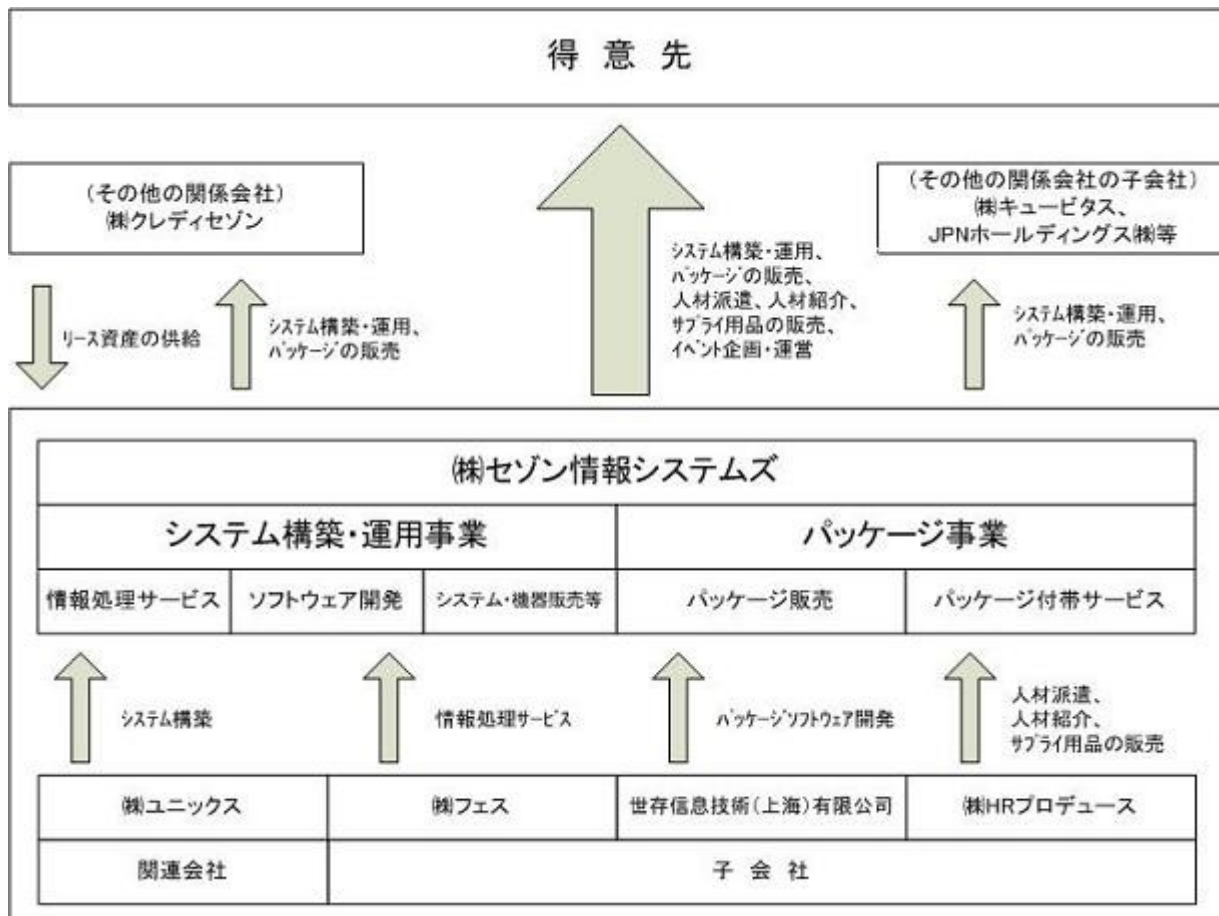
年月	事業内容
昭和45年9月	西武流通グループの情報処理機能の統合と新しい情報サービス業の創造を目的として、東京都豊島区南池袋に資本金5千万円をもって株式会社西武情報センターを設立。情報処理サービス事業、ソフトウェア開発事業を開始。
昭和48年7月	大阪市南区(現在は大阪市西区)に大阪営業所(現関西事業所)を開設し、関西地域における情報処理サービス事業を開始。
昭和50年10月	情報化促進貢献企業として通商産業省(現経済産業省)より表彰。
昭和56年3月	信販業務システムを中心とする情報サービス拡大強化のため、株式会社緑屋計算センターを吸収合併。
昭和58年4月	顧客のO A化ニーズ拡大に伴い、システム・機器販売事業を開始。
昭和59年5月	本社を東京都豊島区東池袋のコンピュータ専用ビル(現システムセンター)に移転し、総合情報サービス企業としての基盤を整備。
昭和60年4月	電気通信事業法に基づく一般第二種電気通信事業(現電気通信事業)を開始。
平成4年4月	株式会社セゾン情報システムズに商号変更。
平成5年1月	通信ミドルウェア「HULFT」の提供を開始し、現在のパッケージ販売事業の源となる。
平成5年11月	当社株式を店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録。
平成7年3月	特定システムオペレーション企業として通商産業省(現経済産業省)から認定。
平成7年9月	本社機能を豊島区池袋に移転し本社とする。旧本社はシステムセンターと改称。
平成7年10月	東京都から電気通信工事業、電気工事業の許可取得。
平成9年3月	受託ソフトウェア開発においてISO9001を認証取得(システム構築部、他2部門)。以後、認証範囲を拡大。
平成10年3月	メール運用サービス会社、株式会社三協サービス(株式会社流通情報ソリューションズ(平成17年4月に当社と合併))を取得。
平成10年4月	給与業務アウトソーシングサービス「Bulas」提供開始。
平成11年4月	情報処理オペレーションサービス会社、株式会社ファシリティエキスパートサービスズ(連結子会社)を設立。
平成11年12月	財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク付与認定を取得。
平成12年4月	名古屋市市中村区に名古屋営業所を、福岡市博多区に九州営業所(現九州サテライトオフィス)を開設。
平成13年6月	東京都豊島区東池袋にサンシャイン事業所を開設。
平成13年12月	北池袋センターを設置しシステムセンターのインターネットバックボーン接続整備を強化。
平成14年2月	株式会社インテリジェントウェイブと資本提携を含めた業務提携を締結。
平成15年3月	財団法人日本品質保証機構から情報セキュリティ管理の認証基準ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証を取得(システムサービスセンター)。
平成15年4月	IPv6、XML等の新技術に対応した「HULFT 6」提供開始。
平成15年5月	本店所在地を東京都豊島区東池袋から東京都豊島区池袋に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	株式会社ファシリティエキスパートサービスズは株式会社フェスに商号変更。
平成17年4月	人材派遣会社、株式会社HRプロデュース(連結子会社)を設立。 株式会社流通情報ソリューションズを吸収合併。
平成17年7月	本店所在地を東京都豊島区池袋から東京都豊島区東池袋(現本社・サンシャイン事業所)に変更。
平成17年11月	パッケージソフトウェアの開発会社、世存信息技术(上海)有限公司(連結子会社)を設立。
平成18年9月	世存信息技术(上海)有限公司がアジア地域でのHULFTサポート業務を開始。
平成20年10月	セキュリティ機能・転送性能を強化した「HULFT 7」提供開始。
平成21年1月	株式会社ユニックス(持分法適用関連会社)と資本提携を含めた業務提携を締結。
平成21年2月	東京都江東区に深川センターを設置し、ITアウトソーシングへの需要増加に対応。

(注)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社セゾン情報システムズ(当社)、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、システム構築・運用事業、パッケージ事業を主要な事業としております。事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

区分		主な業務内容	会社名
システム構築・ 運用事業	情報処理サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータによる受託計算サービス ・コンピュータ・システムの運営受託サービス ・データ入出力サービス ・データ通信サービス ・給与業務代行サービス 	当社 (株)フェス (株)ユニックス
	ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・受託ソフトウェア開発 ・LAN構築、通信システム工事 ・システム維持管理サービス 	当社 (株)ユニックス
	システム・機器販売等	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン、サーバー、周辺機器等の販売及び保守 ・ソフトウェア製品等の販売及び保守 ・人材派遣 ・人材紹介 ・イベントの企画・運営 ・サプライ用品の販売 	当社 (株)HRプロデュース (株)ユニックス
パッケージ事業	パッケージ販売	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェアパッケージ「HULFT」等の開発、販売及び保守 	当社 世存情報技術(上海)有限公司
	パッケージ付帯サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・「HULFT」等に関するミドルウェアソリューションサービス 	当社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社フェス	東京都豊島区	60	システム構築・運用事業	100		情報処理オペレーションを業務委託しております。 役員の兼任3名
株式会社HRプロデュース	東京都豊島区	60	システム構築・運用事業	100		人材派遣及びサプライ用品の仕入をしております。 役員の兼任3名
世存信息技术(上海)有限公司	中国上海	30	パッケージ事業	100		HULFT等のパッケージソフトウェアの開発を業務委託しております。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株式会社ユニックス	静岡県静岡市駿河区	222	システム構築・運用事業	37.78		役員の兼任1名
(その他の関係会社) 株式会社クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	総合信販業		46.84	情報処理サービスの提供等を行っております。 役員の兼任1名

(注) 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム構築・運用事業	874
パッケージ事業	143
全社(共通)	70
合計	1,087

- (注) 1 従業員数は当社グループの就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3 従業員数には、当社から他社への出向11名を除いています。なお、他社から当社への出向者はありません。
 4 従業員数が104名増加しておりますが、これは主として事業拡大に伴う積極的な採用によるものであります。なお、従業員数には、当連結会計年度より嘱託・契約社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
735	39.0	11.7	7,150,862

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数には、当社から他社への出向11名を除いています。なお、他社から当社への出向者はありません。
 4 従業員数には、当事業年度より嘱託・契約社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

- ・組合員 セゾン情報システムズ労働組合
- ・組合員数 495名(平成22年3月31日現在)
- ・所属上部団体 電機連合
- ・労使関係 当社はセゾン情報システムズ労働組合結成以来、紛争及び争議行為もなく、労使協調のもと毎月情報交換及び案件を検討しており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府政策により一部の製造業において業績悪化に歯止めがかかり、政権交代による新たな景気対策に期待がもたれるものの、先行きの不透明感から企業の投資意欲は低迷し、雇用不安の継続、個人消費の低迷等いくつかの不安材料は払拭されず、本格的な景気回復には至りませんでした。

情報サービス業界におきましては、企業における計算事務受託は増加しているものの、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は依然継続していることから受託ソフトウェア開発は大幅に減少し、またIT企業の倒産件数も昨年来高止まりしており、先行きに対する不透明感を含め厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、金融システム事業、流通サービスシステム事業、人事・給与業務のアウトソーシングサービスであるBulas（ビューラス）を中心とするBPO事業及び自社開発の通信ミドルウェアの販売やソリューション等を提供するHULFT（ハルフト）事業を積極的に展開し、さらに当社事業のバックボーンとなるデータセンターの増強を実施いたしました。また、生産性向上、営業力強化、管理・牽制機能強化に注力するとともに、各部門の業務執行状況について代表取締役による月次レビューを実施し、事業計画の進捗管理、迅速な意思決定、効率的な業務を行うことで企業基盤の確立に努めてまいりました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は26,127百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。利益面ではデータセンターの増強に伴う並行稼働コスト等が前連結会計年度より877百万円増加したものの、生産性向上及びコスト削減等に積極的に取り組み全社的な収益向上に努めたことから、営業利益は2,489百万円（同3.2%減）、経常利益は2,524百万円（同4.0%減）、当期純利益は997百万円（同28.4%減）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(システム構築・運用事業)

情報処理サービスにおいては、流通サービスシステム事業の大型案件が契約期間満了に伴い減少したものの、金融システム事業の既存顧客向けサービスが増加したこと、またソフトウェア開発においては、金融システム事業の大型ソフトウェア開発案件が順調に進捗したことから、システム構築・運用事業の売上高は前連結会計年度を上回りました。また、利益面では金融システム事業の大型ソフトウェア開発案件の進捗及びBPO事業の収益構造の改善等が利益に貢献したものの、深川データセンターの稼働に伴うデータセンターの並行稼働コスト等が増加したことから営業利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、システム構築・運用事業の売上高は20,949百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は1,660百万円（同11.8%減）となりました。

(パッケージ事業)

通信ミドルウェアのデファクト・スタンダードである当社の主力商品「HULFT」の販売は、製品の累計出荷数が約125,000本、導入会社数が約6,600社となりました。

パッケージ販売においては、保守販売は保守契約率向上に努めたことから順調に進捗したものの、製品販売は市場の成熟化及び企業の情報化に対する投資意欲の減少等により落ち込んだことから、売上高は前連結会計年度を下回りました。また、利益面では製品販売の減少及び製品の維持改善費用の増加等により前連結会計年度を下回りました。

この結果、パッケージ事業の売上高は5,177百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は2,394百万円（同11.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より76百万円増加し、7,189百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,053百万円（同105.5%増）となりました。

主な増加要因は税金等調整前当期純利益が1,729百万円となったこと、減価償却費を894百万円計上したこと、前連結会計年度末において増加していた受託ソフトウェア開発等の売上債権が回収により859百万円減少したこと等であります。また主な減少要因は法人税等1,304百万円を納付したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,490百万円（同107.9%増）となりました。

主な増加要因は国債400百万円が償還になったこと等であります。また主な減少要因は設備投資としてサーバー、セキュリティ設備、購入ソフトウェア等に1,417百万円支出したこと、投資有価証券の取得に506百万円支出したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は487百万円（同0.6%増）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
システム構築 ・運用事業	19,409,110	79.3	20,999,711	80.7	1,590,600	8.2
パッケージ事業	5,057,741	20.7	5,020,014	19.3	37,727	0.7
合計	24,466,852	100.0	26,019,726	100.0	1,552,873	6.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
システム構築 ・運用事業	18,814,392	5,519,842	22,414,056	6,984,628	3,599,664	1,464,785
パッケージ事業	5,640,382	1,218,189	5,274,731	1,315,164	365,650	96,974
合計	24,454,774	6,738,032	27,688,787	8,299,792	3,234,013	1,561,760

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
システム構築 ・運用事業	19,758,780	79.0	20,949,270	80.2	1,190,489	6.0
パッケージ事業	5,237,341	21.0	5,177,756	19.8	59,584	1.1
合計	24,996,122	100.0	26,127,027	100.0	1,130,905	4.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)クレディセゾン	9,664,566	38.7

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)クレディセゾン	10,043,208	38.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、企業業績や株式市場の回復等景気改善の兆しは見えるものの、円高の継続、雇用環境や個人消費の低迷等、先行き不透明な状況は継続するものと思われれます。

情報サービス業界におきましては、各企業は情報化投資に対し縮小・延期・中止等、慎重な姿勢を継続することが見込まれ、コスト削減要求も一層厳しくなることが想定されます。このように業界全体が縮小傾向に推移するなか、継続的な成長を実現するためには、開発の標準化やオフショア開発の活用等による低コスト化に加え、顧客環境を的確にとらえ、顧客価値の高い製品・サービスを提供することが必須となっております。

こうした経営環境において、当社グループは継続的な成長を実現するべく、中期経営計画の達成に努めております。平成23年3月期を最終年度とする中期経営計画においては、中期ビジョンとして「顧客創造企業へ」を掲げ、システム構築、アウトソーシング、パッケージという当社が提供する3領域の商品・サービスにおけるシナジーを強化し、対応領域を拡大することで、新たな価値を創出し、顧客を創造する企業として成長を遂げることを目標に掲げました。そして、この中期ビジョンを実現していくための中期経営方針として「事業基盤の拡充 = 2つの価値創造(商品/サービス価値創造、人材価値創造)」を掲げております。当社グループの強みである事業のバランスの良さを保ちつつ、その基盤を拡充し、中期ビジョンの達成を図るため、「2つの価値創造」、すなわち「商品/サービス価値創造」と「人材価値創造」を推進してまいります。

「事業基盤の拡充 = 2つの価値創造」における推進策の概要は以下のとおりであります。

「商品/サービス価値創造」

「商品/サービス価値創造」においては、新たなストックビジネスに対する将来への布石として、最重要施策であるデータセンター増強すなわち深川センターの運用を開始するとともに、企業の情報化投資に対する「所有から利用へ」の構造転換に適應するためオープンサーバ・ホスティング・サービスの具体化に取り組んでおります。また、流通サービスシステム事業やHULFT事業においては他社とのアライアンスを強化し、金融システム事業においては従来のカード分野から金融全体に対応領域を拡大し新規顧客の獲得を図るとともに、BPO事業においては品質を維持向上させつつ長年の課題である収益改善に努めております。さらに品質・生産性向上のためのエキスパートレビュー制度の運用強化等を通じて「商品/サービス価値創造」を推進してまいります。

「人材価値創造」

当社グループにおいては「人こそが基盤そのもの」であり、個々の技術力やマネジメント力等の人的価値の向上が企業としての価値向上に直結すると考えております。「商品/サービス価値創造」における施策を推進する源泉となるのも「人」の力であり、一人ひとりの技術力や業務知識、生産性等の向上が、企業としての価値向上に直結します。個々の育成計画やキャリアパスを明確にしたうえでの研修の実施、資格取得の奨励、計画的なローテーションの推進、積極的な人材採用など社員一人ひとりのレベルアップを図るとともに、人事制度の見直し、コミュニケーションの活性化、社員行動規範の浸透等を通じて社員の主体的な挑戦を奨励する企業風土を醸成し「人材価値創造」を推進してまいります。

また、平成23年3月期は現行中期経営計画の最終年度であるため、前述した「顧客創造企業へ」の実現を図ると同時に、次の3ヵ年に向け新たな方向性を明確にする必要があります。当社においては平成23年3月期を「未来を描く」事業年度と位置づけ、当社の存在価値がより高まるよう次代の事業展開を明確にしていまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

情報システムの支障または情報セキュリティの不備

当社グループは、クレジット業、流通・サービス業の情報システムや人事・給与システム等の開発・運営を受託しております。そのため当社は、最新の設備と強固なセキュリティを備えたデータセンターの構築及び情報セキュリティや技術面での社員教育に取り組んでおりますが、万一、これらの通信ネットワークや電源系統を含む情報システムの支障または個人情報漏洩を含む情報セキュリティ上の不備が生じた場合、当社グループにおいて、信用の失墜、顧客の喪失、損害の賠償等の影響を生じる可能性があります。

新規製品・サービスのためのソフトウェア開発

当社は、市場競争力を強化・維持するため、パッケージソフトウェアへの投資を進めており、この開発仕掛分を「ソフトウェア」勘定に資産計上しておりますが、将来収益計画の下方修正または開発計画の遅延・コスト増等により、投資回収計画が当初計画に達しない見込みとなった場合には、「ソフトウェア」の評価減を実施する可能性があります。

人材に関するリスク

当社グループの「システム構築・運用事業」、「パッケージ事業」は、ともに高い技術力やノウハウを有する人材の確保、育成が重要であります。

当社グループは積極的な採用活動により、人材の確保を図るとともに、「人材価値創造」を中期経営方針として掲げ人材育成に注力しております。また職場環境の改善や子育て支援手当の支給等、社員の処遇の向上にも努めております。

しかしながら、採用人員の減少、人材の流出等により、質・量ともに人材が確保できない場合、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

受託開発に関するリスク

当社は、一定の規模以上の受託開発プロジェクトに対し第三者によるレビューを実施するとともに、プロジェクト開発手法の標準化推進、プロジェクト管理者の育成等、プロジェクトの品質向上及び管理体制の強化に継続して取り組んでおります。

しかしながら受託開発プロジェクトでは、受託時に適正な採算が見込まれると判断したプロジェクトであっても、開発段階におけるプロジェクト管理の問題、想定外の開発範囲の拡大及び作業工数の増加等の理由により不採算プロジェクトとなることがあり、その場合当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

特定の取引先の動向

当社グループは、株式会社クレディセゾン向けの売上高が売上高全体の38.4%(当連結会計年度)を占めており、当該企業向けの販売額が縮小した場合、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

特定の製品への依存

TCP/IP企業内・企業間通信ミドルウェア「HULFT」は当社の自社開発パッケージであり利益率が高いため、当社グループ全体の「HULFT」に対する利益依存度が高く、今後、同製品の販売の伸びが鈍化した場合、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社及び連結子会社である世存信息技术（上海）有限公司が行っております。なお、当社及び連結子会社では特定部門のみが研究開発活動に携わるのではなく、各事業部門において研究開発活動を推進しております。当連結会計年度における研究開発費は、システム構築・運用事業にて、新サービス実施に向けた調査及び製品化活動等が32百万円、パッケージ事業にて、HULFT製品に関連した新製品の研究開発活動等が45百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っておりますが、これらの見積りは過去の実績や当社グループを取り巻く環境等に応じて、合理的と考えられる方法により計上しております。

特に当社の連結財務諸表に影響を及ぼすと考えられる内容は以下の通りであります。

市場販売目的ソフトウェアの減価償却の方法

市場販売目的のソフトウェアの減価償却は、製品ごとに未償却残高を、見込販売収益を基礎として当期の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却を行うものとしております。見込販売収益が減少した場合、ソフトウェアの減価償却費が増加する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

また上記に記載した以外に見積りによる評価及び計上しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」または各「注記事項」等に記載しております。なお、これらの見積りには不確実性があり、実際の結果と乖離する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

システム構築・運用事業は、情報処理サービスにおいて、流通サービスシステム事業の大型案件が契約期間満了に伴い減少したものの、金融システム事業の既存顧客向けサービスが増加したこと、またソフトウェア開発においては、金融システム事業の大型ソフトウェア開発案件が順調に進捗したことから、売上高は20,949百万円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。

パッケージ事業は、保守販売において保守契約率向上に努めたことから順調に進捗したものの、製品販売においては市場の成熟化及び企業の情報化に対する投資意欲の減少等により落ち込んだことから、売上高は5,177百万円(同1.1%減)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、20,188百万円(同7.9%増)となり、売上高に対する比率は77.3%と前連結会計年度より2.4ポイント増加しました。これは主として、データセンター増強に伴う並行稼動コストが前連結会計年度より877百万円増加したことによるものであります。この結果、売上総利益は5,938百万円(同5.5%減)となり、売上総利益率は2.4ポイント減少し22.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、業務効率改善の施策等により3,448百万円(同7.2%減)となり、売上高に対する比率は1.7ポイント減少し13.2%となりました。

営業利益、営業外損益及び経常利益

営業外収益は、金利低下による預金利息の減少等により53百万円(同25.9%減)となり、営業外費用は持分法による投資損失16百万円を計上したこと等により19百万円(同47.4%増)となりました。

以上の結果、経常利益は2,524百万円(同4.0%減)となり、売上高に対する比率は0.9ポイント減少し9.7%となりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益を計上したことにより2百万円(同2百万円増)となり、特別損失は深川センターへの機器等の移設に伴い発生する損失に備えてデータセンター移設損失引当金繰入額を729百万円を計上したこと、東池袋センターの閉鎖、関西事業所の移転等に伴い賃借物件原状回復費用を32百万円を計上したこと、関西事業所、BPO事業所の移転に伴い処分を予定している資産の減損損失24百万円を計上したこと等により796百万円(同339.3%増)となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別損失の増加により、1,729百万円(同29.4%減)となり、売上高に対する比率は3.2ポイント減少し、6.6%となりました。

法人税等及び当期純利益

法人税等(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額)の額は732百万円(同30.7%減)となり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は42.3%となりました。

以上の結果、当期純利益は997百万円(同28.4%減)となり、売上高に対する比率は1.8ポイント減少し、3.8%となりました。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは2,053百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで1,490百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで487百万円の減少となり、これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は76百万円の増加となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、システム構築・運用事業及びパッケージ事業のための外注費や労務費等の製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用のうち主なものは人件費、借地借家料等であります。

運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金で調達することを基本方針としております。当社グループは健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を持つことから、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産性と作業効率の向上、老朽化設備の更新及びセキュリティ強化を中心に、1,678,689千円の設備投資を実施いたしました。

システム構築・運用事業では、社内開発環境の増強、システムセンター・深川センターの機器拡充等を目的として772,930千円、オープンサーバ・ホスティング・サービス関連の設備投資を目的として663,091千円、合計で1,436,021千円の設備投資を実施いたしました。

パッケージ事業では、市場販売用ソフトウェアの開発等を目的として合計で195,444千円の設備投資を実施いたしました。

全社資産では、社内設備環境の増強等を目的として合計で47,223千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社・サンシャイン事業所 (東京都豊島区)	システム構築・運用事業 パッケージ事業 全社	生産設備 販売業務 事務業務	153,017	71,558	405,987	630,562	444
システムセンター (東京都豊島区)	システム構築・運用事業 パッケージ事業 全社	生産設備	361,792	205,317	78,959	646,068	147
深川センター (東京都江東区)	システム構築・運用事業 パッケージ事業 全社	生産設備	16,698	451,659	253,488	721,845	65
BPO事業所 (東京都豊島区)	システム構築・運用事業	生産設備	2,109	7,141		9,250	65
トレードピアお台場 (東京都港区)	システム構築・運用事業	生産設備	12,015	10,482		22,498	
北池袋センター (東京都豊島区)	システム構築・運用事業 パッケージ事業 全社	生産設備	3,661	112,267	29,966	145,896	
関西事業所 (大阪市西区)	パッケージ事業 全社	生産設備 販売業務	6,904	5,322	1,145	13,372	10
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	パッケージ事業 全社	販売業務	286	251		538	3
九州サテライトオフィス (福岡市博多区)	パッケージ事業	販売業務		23		23	1

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。ただし、建設仮勘定及び仕掛中のソフトウェアは除いております。
2 従業員数は、受入出向者及び嘱託・契約社員を加え、派遣出向者を除いております。
3 各事業所は賃借しております。賃借料は1,979,123千円であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高(千円)
システムセンター (東京都豊島区)	システム構築・運用事業	生産設備	65,196	82,904

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
(株)フェス	本社 (東京都豊島区)	システム構築・ 運用事業	生産設備 販売設備 事務業務	4,633	1,462	1,400	7,496	328
(株)HRプロデュース	本社 (東京都豊島区)	システム構築・ 運用事業	生産設備 販売設備 事務業務			1,229	1,229	7

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。
 2 従業員数は、受入出向者及び嘱託・契約社員を加え、派遣出向者を除いております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
世存信息技术(上海) 有限公司	本社 (中国上海)	パッケージ事業	生産設備 販売業務 事務業務	4,282	5,583	1,130	10,996	17

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。
 2 従業員数は、受入出向者及び嘱託・契約社員を加え、派遣出向者を除いております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	深川センター (東京都江東区)	システム構築 ・運用事業	データセン ター環境整 備	108	27	自己資金	平成21年10月	平成24年3月	(注1)
			サーバー環 境構築 (オープン サーバ・ホ スティング ・サービ ス)	1,022	346	自己資金	平成21年10月	平成23年3月	
			サーバー増 強及び環境 構築(オー プンサーバ ・ホスティング・サー ビス)	812		ファイナ ンス・リ ース	平成22年4月	平成23年3月	
			ソフトウェ ア開発	1,575	166	自己資金	平成21年12月	平成23年1月	
			サーバー環 境構築	114	25	自己資金	平成22年3月	平成22年8月	
			サーバー増 強	454		ファイナ ンス・リ ース	平成22年4月	平成23年1月	

- (注) 1 当社の提供する情報処理サービスの性質上、完成後の増加能力を測定することが困難であるため、記載していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	16,200,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は100株であ ります。
計	16,200,000	16,200,000		

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,214	3,204
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	642,800	640,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,263	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,263 資本組入額 632	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、平成17年7月29日開催の取締役会の決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日 (注)	8,100,000	16,200,000		1,367,687		1,461,277

(注) 普通株式1株を2株に分割したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	15	23	63	5	2,846	2,965	
所有株式数 (単元)		8,092	6,273	83,286	25,126	113	39,093	161,983	1,700
所有株式数 の割合(%)		5.00	3.87	51.42	15.51	0.07	24.13	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	7,588	46.84
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	1,226	7.57
セゾン情報システムズ社員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャ イン60 21F	590	3.65
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	521	3.22
株式会社インテリジェントウェイブ	東京都中央区新川1丁目21-2	500	3.09
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	400	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	266	1.64
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	196	1.21
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	176	1.09
カセイス バンク オーデイナリー ア ccount (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	115	0.71
計		11,580	71.49

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 266千株

- 2 エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成21年4月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年4月3日現在で2,097千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピー ティーイー エルティー ディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガ ポール 238855	2,097,900	12.95

- 3 オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成22年1月15日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年1月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	保有割合(%)
オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー	アメリカ合衆国 19808 デラウェア州 ウィルミントン スイート400 センターヴィルロード 2711	717,000	4.43
オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー	ケイマン諸島 グランド・ケイマン ジョージタウン ウォーカーハウス ピーオーボックス 908 ジーティーウォーカーズ エスピーイリミテッド	66,000	0.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,198,300	161,983	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		161,983	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第36回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、監査役及び当社子会社の取締役並びに同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役、使用人及び当社子会社の取締役 なお、人数等の詳細については定時株主総会以降の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	405,000株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を得るものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

2 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所(JASDAQ市場)の当社普通株式取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その当該金額が新株予約権の発行日における大阪証券取引所(JASDAQ市場)の当社株式普通取引の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、収益の向上が株主の皆様への利益還元直結する業績との連動性強化と、万一業績が悪化しても一定の配当水準を維持する安定配当の両立を図りたいと考えております。

具体的には連結当期純利益の3割前後を目安に配当性向を確保するとともに、業績が悪化した場合においても、1株当たり10円の配当金を維持するよう努めております。これは当社の成長を信じて当社株式を保有していただいている株主の皆様へのご期待に応えと同時に、万一の場合におきましても株主の皆様にご安心いただきたいという経営の強い願いを具現化したものであります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては1株当たり30円の普通配当を継続し、また当社は本年創立40周年を迎え株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり10円の記念配当を実施し、合計40円、配当金総額648,000千円とさせていただきました。

次期の配当につきましては普通配当として当期と同様の1株当たり30円、配当金総額486,000千円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに即応した高品質な商品・サービスの開発・提供、試験研究や設備基盤整備等への投資に充当し、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、通年の業績を踏まえて期末配当のみ実施することを基本とし、年1回の配当としたいと考えております。なお、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月10日 定時株主総会決議	648,000	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,630 1,900	2,070	1,185	733	740
最低(円)	1,785 1,231	970	574	423	512

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。
- 2 第37期は、平成17年9月30日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	699	645	638	677	660	696
最低(円)	620	591	610	628	614	621

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会 長		横山 三雄	昭和25年1月5日生	昭和48年4月 ㈱緑屋(現㈱クレディセゾン)入 社 昭和63年2月 同社情報システム部長 平成7年4月 同社企画室長 平成11年4月 同社営業統括部長(兼)クレジット 推進部長 平成13年2月 同社営業計画部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年3月 同社西日本事業部長 平成16年3月 あさひカード㈱(現りそなカード ㈱)入社 平成16年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	
代表取締役社 長		宮野 隆	昭和25年9月27日生	昭和48年4月 コンピューターサービス㈱ (現㈱CSKホールディングス)入社 昭和60年12月 同社取締役 昭和63年12月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成10年11月 ㈱CSK・エレクトロニクス (現㈱MAGねっとホールディン グス)代表取締役副社長 平成11年3月 同社代表取締役社長 平成13年8月 同社代表取締役会長 平成14年3月 ㈱ジェー・アイ・イー・シー(現 ㈱JIEC)代表取締役社長 平成16年6月 ㈱CSK(現㈱CSKホールディン グス)顧問 平成16年8月 当社顧問 平成16年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社営業本部長、カード戦略推進 部管掌 平成18年4月 当社営業本部管掌、カードシステ ム事業部管掌 世存信息技术(上海)有限公司董 事	(注)4	17,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	システムサービスセンター長	田 辺 圭 佑	昭和22年11月21日生	昭和45年3月 昭和56年3月 平成8年6月 平成11年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	(株)緑屋(現株)クレディセゾン)入社 当社入社 当社取締役 (株)ファシリティエキスパートサービスズ(現株)フェス)取締役(現任) 当社常務取締役 当社システムセンター長、カードシステム事業統括管掌 当社通信建設工事技術担当(現任) 当社安全・品質保証室長、カードシステム事業部管掌、システムセンター管掌 当社システムサービスセンター長(現任) 世存情報技術(上海)有限公司董事(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)4	5,200
取締役	コンプライアンス室長	野 津 浩 生	昭和35年3月13日生	昭和59年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年5月 平成16年11月 平成17年4月 平成17年5月 平成21年4月	当社入社 当社経営企画部長 当社取締役(現任) (株)流通情報ソリューションズ取締役 (株)ファシリティエキスパートサービスズ(現株)フェス)取締役 (株)HRプロデュース取締役 当社BPO事業部長 当社コンプライアンス室長(現任) 当社品質管理部担当	(注)4	10,300
取締役	HULFT事業部長	西 川 信 次	昭和26年2月10日生	昭和46年3月 昭和47年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年4月	(株)西友ストア(現合同会社西友)入社 当社入社 当社HULFT事業部長 当社取締役(現任) 当社HULFT開発センター長 世存情報技術(上海)有限公司董事長(現任) 当社品質管理部担当 当社HULFT事業部長(現任)	(注)4	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	財務経理部長	菅 崎 悟	昭和23年10月21日生	昭和42年3月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年5月	(株)緑屋(現株)クレディセゾン)入社 同社関連事業部長 当社入社 (株)流通情報ソリューションズ取締役 (株)ファシリティエキスパートサービスズ(現株)フェス)取締役 当社取締役(現任) 当社財務経理部長(現任) 当社営業管理部担当 (株)HRプロデュース監査役(現任) (株)フェス監査役 (株)フェス取締役(現任)	(注)4	5,000
取締役	金融システム事業部長	瀧 澤 靖	昭和27年2月16日生	昭和50年4月 昭和63年12月 平成元年2月 平成10年2月 平成12年5月 平成14年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	日本エヌ・シー・アール(株)(現日本NCR(株))入社 流通システム・エンジニアリング(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社 当社金融システム計画部マネージャー 当社金融システム事業部長代理 当社カードシステム事業部長 当社金融システム事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	500
取締役	流通サービスシステム事業部長・営業推進室長	水 上 龍太郎	昭和29年11月17日生	昭和48年4月 平成3年4月 平成6年4月 平成14年4月 平成17年3月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年4月 平成22年5月	コンピューターサービス(株)(現株)CSKホールディングス)入社 同社産業システム事業部長 同社オープンシステム事業部長 同社BPO開発本部コンタクトセンター部長 当社入社 当社営業本部長 当社取締役(現任) (株)ユニックス取締役(現任) 当社流通サービスシステム事業部長(現任) 当社営業推進室長(現任) (株)HRプロデュース取締役(現任)	(注)4	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コーポレートサービス本部長	赤木 修	昭和37年8月21日生	昭和62年4月 大和証券(株)(現株大和証券グループ本社)入社 平成4年6月 日本インフォメーション・エンジニアリング(株)(現株JIEC)入社 平成16年10月 当社入社 平成17年5月 当社経営企画部長 平成18年4月 世存情報技術(上海)有限公司董事(現任) 平成21年2月 (株)ユニックス取締役(現任) 平成22年4月 当社コーポレートサービス本部長(現任) 平成22年5月 (株)HRプロデュース取締役(現任) 平成22年6月 (株)フェス取締役(現任) 当社取締役(現任) 当社経営企画室担当(現任)	(注)4	
取締役		梶山 正博	昭和25年7月30日生	昭和49年3月 (株)緑屋(現株クレディセゾン)入社 平成17年3月 同社総務部長 平成18年3月 同社管理本部副本部長 平成20年3月 同社総務部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		安達 一彦	昭和19年2月26日生	昭和42年4月 (株)日本ユニバック総合研究所入社 昭和45年4月 日本シーディーシー(株)入社 昭和49年10月 日本マーク(株)代表取締役社長 昭和54年7月 日本タンデムコンピュータズ(株)代表取締役社長 昭和59年12月 (株)インテリジェントウェイブ代表取締役社長 平成12年6月 (社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現(社)コンピュータソフトウェア協会)副会長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年2月 (株)インテリジェントウェイブ取締役会長(現任)	(注)4	
常勤監査役		森 信 等	昭和19年9月21日生	昭和42年4月 (株)富士銀行(現株みずほフィナンシャルグループ)入行 平成5年5月 同行システム企画部長 平成7年6月 同行システム開発部長 平成8年6月 同行取締役 平成10年5月 (株)富士銀クレジット常務取締役 平成13年3月 同社専務取締役 平成14年4月 ユーシーカード(株)専務取締役 平成17年5月 同社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現任) 平成18年5月 (株)フェス監査役(現任)	(注)3	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		北 條 慎 治	昭和22年3月28日生	昭和44年4月 (株)西武百貨店(現(株)そごう・西武)入社 平成6年5月 (株)クレディセゾン入社 平成10年4月 同社販売促進部長(兼)信用企画部担当 平成10年6月 同社取締役 平成15年3月 同社関連事業部担当 平成17年3月 同社財務経理部担当 平成18年3月 同社常務取締役 同社経営本部副本部長 平成19年3月 出光クレジット(株)代表取締役副社長 平成22年3月 同社取締役 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		三 木 茂	昭和21年1月15日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和51年2月 三木法律事務所(現三木・吉田法律特許事務所)弁護士(現任) 平成14年3月 (財)ソフトウェア情報センター理事(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		富 澤 宏	昭和15年10月18日生	昭和38年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成3年6月 国税庁次長 平成4年7月 日本たばこ産業(株)顧問 平成8年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 (株)ジェイティソフトサービス(現(株)ジェイティ財務サービス)代表取締役社長 平成15年4月 独立行政法人国立印刷局理事長 平成19年6月 (株)クレディセゾン常勤監査役(現任) 平成19年6月 (株)ウラクアオヤマ(現(株)コンチェルト)監査役 平成20年6月 セゾン自動車火災保険(株)監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						46,600

- (注) 1 代表取締役会長横山三雄氏、取締役梶山正博氏、安達一彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役森信等氏、北條慎治氏、三木茂氏、富澤宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成22年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成22年6月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主を筆頭とするステークホルダーに対する経営の透明性及びアカウンタビリティの向上並びに経営の効率化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのため、当社は、社外役員を積極的に任用して取締役会・監査役を強化し、透明性の高いガバナンス体制の確立と情報開示の適時化に取り組んでおります。

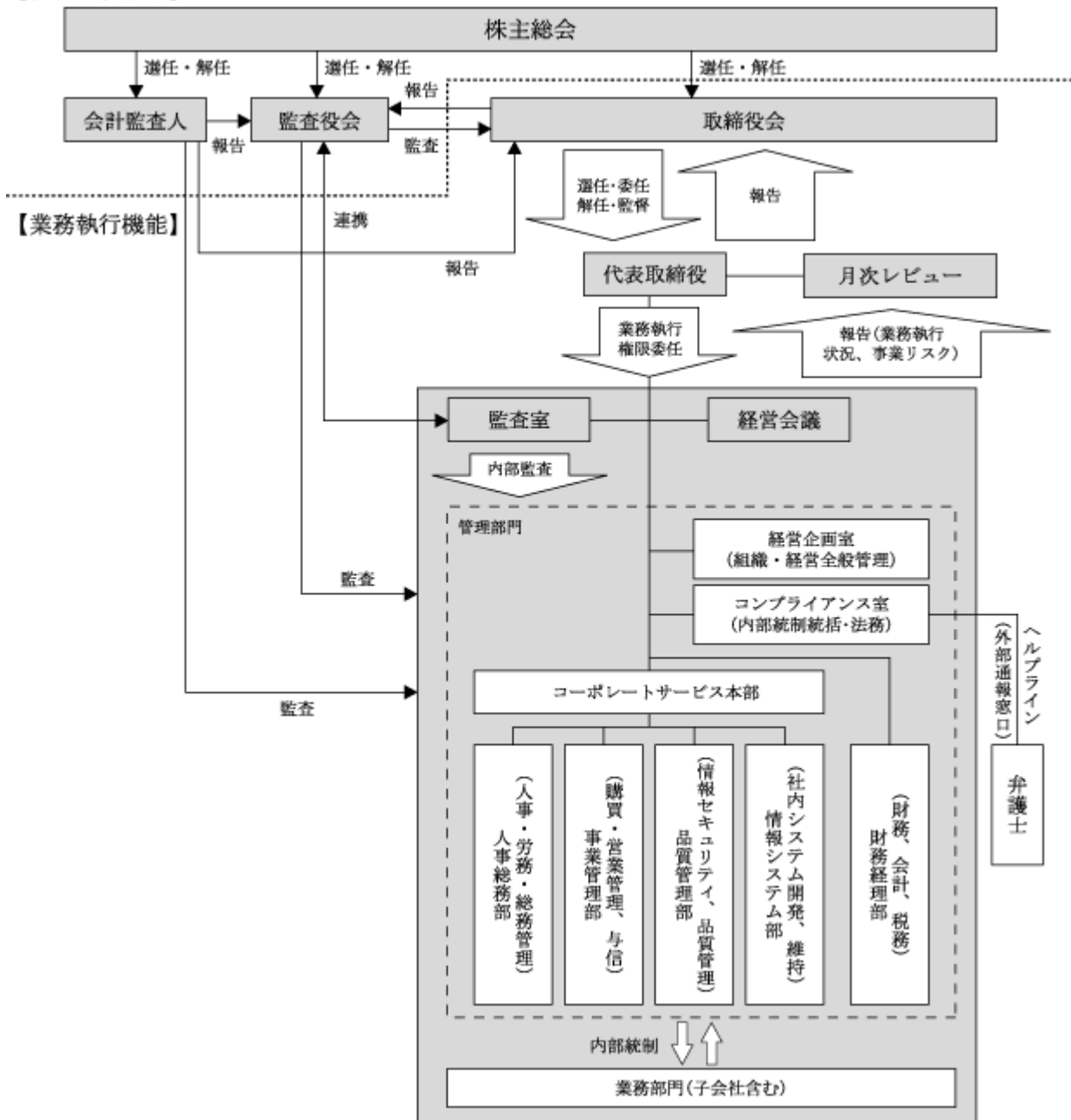
企業統治の体制

イ 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち常勤監査役が2名であり、かつ社外監査役が4名の構成となっております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や経営上の重要事項における意思決定、その他重要事項並びに業務執行の状況について報告を受けております。取締役会は取締役11名で構成され、うち3名は株主視点または顧客視点での意見を代表する社外取締役であります。また、取締役会とは別に、代表取締役による月次レビューにより、各部門の業務執行状況を確認し、業務執行の迅速化と経営チェック機能の充実を図っております。

経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要

【経営監視機能】



(現状の体制を採用している理由)

当社は監査役設置会社の体制を採用しております。社外取締役3名と社外監査役4名が各自の経験や見識に基づいた監督機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は次のとおりです。

- ・ 当社は、金融・クレジット業界においてまたは弁護士及び弁理士として、豊富な経験と幅広い見識及び専門性を有する適任の者を監査役として選任しており、それら監査役が豊富な経験と幅広い見識及び専門的な見地に基づき監査業務を執行し、今までに現体制における問題は生じていないため。
- ・ 当社の規模では、経営執行と業務監督を分離することは必ずしも効率的な体制ではなく、業務執行取締役を主体とする取締役会において、業務執行を決定するとともに、取締役会が監督機能も有するものとする（取締役は相互監視義務を負う）方が、よりコーポレート・ガバナンス機能を発揮することができるため。
- ・ 当社の業態では、複数年に亘る業務も多く、監査の継続性という観点から、株主総会において解任されない限り、4年間の任期がある監査役による監査の方が、任期が1年の監査委員よりも実効的な監査が期待できるため。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の基本方針について平成18年5月1日開催の取締役会にて決議し、直近では平成22年4月15日開催の取締役会にて、財務報告の信頼性確保のための内部統制システムの構築・運用に関する当社の取組みの進展を反映し、方針改定を決議しております。

その項目は次のとおりです。

- ・ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制システムの整備状況は次のとおりです。

法令遵守体制

取締役会は、当社及び当社グループの内部統制システムの基本方針を決定し、実効性ある内部統制システムの構築と法令遵守体制の整備に努めています。

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、役員及び使用人が法令及び定款を遵守し健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「行動規範」及び「コンプライアンス規程」を制定しています。コンプライアンスを統括する最高責任者を代表取締役とし、代表取締役はコンプライアンス業務推進の総指揮を執っています。

コンプライアンス室を設置し、全社的なコンプライアンスへの取り組みの統括、法令遵守教育の実施、法令遵守意識の醸成、守るべきルール of 周知徹底を実施しています。同部門を社内通報窓口とし、社外通報窓口としては顧問弁護士を指定し、社内外からコンプライアンスに係わる通報を受け付けています。当該通報については、通報者個人が不利益を受けないことを明確にしたうえで、社外通報窓口の顧問弁護士については、当社に匿名で通報できるようにし、匿名性を担保しつつ、より通報し易い環境に整備することを心がけております。

また、監査役会、監査役及び内部監査部門等による監査体制を整え内部統制システムの構築・運用状況を監視しています。重要な法律問題及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士等と適宜協議し指導を受けています。財務報告の信頼性を確保するため、内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行っています。

情報管理体制

取締役会等の重要な会議の議事録のほか、職務権限規則に基づき決裁された稟議書等の文書、各種契約書、その他職務の執行に係わる重要情報を文書化（電子文書を含む）し、文書管理規程の定めるところに従い、適切に保存・管理・廃棄を行っています。また、機密情報、個人情報などの情報資産については「情報セキュリティ基本方針」のもとに定められた規程等により適切に管理・保護されています。

リスク管理体制

特定の顧客の動向、特定の商品への依存、事業収益上の課題等を事業リスクととらえ、取締役会や代表取締役による月次レビューにおいて業務執行状況を確認し、リスクマネジメント課題に対応しています。

情報システム障害、情報セキュリティ事故、開発プロジェクトリスク等を信用につながるリスクととらえ、「品質方針」「情報セキュリティ方針」「個人情報保護方針」を定めています。この方針のもと、品質管理部門は、規程等を整備し、各部門におけるマネジメントシステムの運営を統括しています。開発プロジェクトリスクに関しては、品質管理部門を主管とし、技術力・プロジェクト管理能力に秀でた社員より構成されたプロジェクトの第三者レビュー制度を運用し、稟議制度と連動させて、実効性あるプロジェクトリスクコントロールを行っています。

事業リスク、信用リスク、コンプライアンスリスク、災害リスク等が現実化するおそれまたは現実化した場合、弁護士など外部専門家とも連携し、緊急事態に対応する体制を早期に構築し、被害最小化・拡大防止対策、二次被害防止対策、復旧対策の早期立上げ策などに当たる体制を整備します。取締役は、万一、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、速やかに取締役会、監査役会に報告します。

職務の効率性確保体制

当社は、取締役会を毎月及び必要に応じて随時開催し、取締役は、法令において定められた事項や当社または当社グループ全体に影響を及ぼす経営上の重要事項について取締役会規則に基づき意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行の状況について報告を受けています。

経営目標の明確な付与と進捗管理の徹底を通じて市場競争力の強化を図るため、当社グループの中期経営計画を取締役に於て決議し、中期経営計画から全社、各部、各社毎にブレイク・ダウンした年度事業計画を策定し、代表取締役による月次レビューにより、事業計画の業績管理と各部の業務執行状況の確認を行っています。また、経営会議を設置し、事業部長を始めとする組織の横断的課題を合議し、各部門の業務執行を円滑化しています。

組織規則、職務権限規則、業務分掌規則をはじめとした社内規程類により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項、決裁者・決裁権限を明らかにし、取締役の管掌または担当する部門の業務の効率的運営並びに責任体制を確立しています。

グループ管理体制

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するため、各グループ会社のガバナンス及びモニタリングに関する事項等を定める「子会社等管理規則」を定め、これに則った運営を行っています。当社は、当社の取締役または社員をグループ会社の取締役、監査役として指名し、また、各グループ会社の管理を行う経営企画部門の担当者が各グループ会社の取締役会にオブザーバーとして出席し経営状況のチェックを行っています。子会社に対しては、当社の代表取締役による月次レビューにて各社の業務執行状況を毎月確認するとともに、当社の内部監査部門による子会社の監査を実施し、その業務の適正を確保しています。また、万一、法令等に違反またはそのおそれが高い事例を発見した場合の通報手段として、各グループ会社も利用可能な内部通報制度を整備しています。

監査役サポート体制

当社は、内部監査部門から監査役の職務を補助すべき適正な知識、能力を有する使用人1名以上を監査役補助使用人として発令しています。当該使用人は、内部監査業務と監査役補充業務を兼務しますが、監査役からの指揮命令権が優先します。監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については、あらかじめ監査役会の意見を聴取したうえで実施しています。

監査役への報告体制

当社の監査役は、取締役会や代表取締役による各部・子会社の月次レビュー等の重要会議に出席し、業務執行を担当する取締役及び使用人から、経営の状況、事業の遂行状況、財務の状況、リスク及びリスク管理の状況、事故・トラブル・不正・苦情等を含むコンプライアンスの状況について報告を受け、関連資料を閲覧しています。また、稟議決裁等の取締役の決裁状況も電磁的に閲覧しています。また、内部監査部門の実施する内部監査の報告を受けています。

当社の取締役及び使用人は、当社及びグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、あるいは取締役・使用人の職務遂行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した場合はその事実について、監査役に対し速やかに報告します。

監査役監査の実効性確保体制

当社の監査役は、代表取締役、会計監査人との意思疎通を図るため、それぞれ定期的に意見交換を行っています。職務遂行に必要と判断したときは、いつでも取締役・使用人に報告を求めることができます。内部監査部門は、内部監査部門の実施する内部監査の報告を受け、連携を図っています。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会に脅威を与え、健全な企業活動を阻む反社会的勢力及び反社会的勢力と関係のある取引先とは一切関係を持たず、不当要求等には一切応じない旨を、「行動規範」及び「コンプライアンス規則」の中で定めています。

行動規範については、全社員に配布し、その携帯を義務付けており、また、全社員を対象とするコンプライアンス研修を実施することで、その周知徹底と浸透を図っています。

反社会的勢力との取引を未然に防ぐため、警察等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集等に努めております。新規取引先に関しては、事前に反社会的勢力か否かの調査を行っています。

反社会的勢力による不当要求等に対しては、担当部署を定め警察等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に強い弁護士とも顧問契約を締結し、適切に対応できる体制を構築しております。

八 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役のいずれも300万円以上であらかじめ定める金額または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室長1名と室員3名から構成される監査室が担当しております。各年の監査方針により策定された年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し、代表取締役の命令または承認を得て監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役、監査役へ報告を行って監査の連携を図っております。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップすることにより実効性の高い内部監査を行っております。

監査役は、業務監査として、月次の取締役会及び代表取締役による各部門、子会社の月次レビュー等その他社内の重要会議に出席し、または取締役等に対して個々に聴取しながら、取締役による経営状況ならびに組織各部門の業務執行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査し、また会計監査として、財務報告体制、会計処理、計算書類などの適法性などについて監査し、また会計監査人により定期的に報告を受け、監査を実施しております。

監査役は4名で、うち監査役三木茂氏は弁護士の資格を有しているほか、財団法人ソフトウェア情報センター理事としてソフトウェアプロダクトに関する調査研究に従事しており、情報サービス産業に関する財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役北條慎治氏は株式会社クレディセゾンにおいて関連事業部及び財務経理部担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。会計監査人の監査にあたって、監査役は会計監査人の往査に立会い、監査役、監査室長は、監査講評会に出席し報告を受ける等、監査役、監査室長、会計監査人が連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜連携され、毎月開催している内部統制報告会等において報告、意見交換がなされております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
後藤 孝男	有限責任監査法人トーマツ
長塚 弦	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、その他10名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の員数は3名、社外監査役の員数は4名であります。社外取締役梶山正博氏は、株式会社クレディセゾンの総務部長を兼務しており、社外監査役富澤宏氏は同社の常勤監査役を兼務しております。同社は、当社株式の46.8%を保有しており、また当連結会計年度の売上高の38.4%を占める最大の顧客であります。社外取締役安達一彦氏は、株式会社インテリジェントウェイブの取締役会長を兼務しております。同社は当社株式の3.1%を保有しており、当社は同社のパッケージソフトウェアの販売代理店となっております。いずれの取引も、それぞれの会社での通常の取引であり、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりです。

- ・社外取締役横山三雄氏は、クレジット業の企画、営業等をはじめ経営者としての多彩で豊富な経験と見識を有しており、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場から、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことにより、当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。
- ・社外取締役梶山正博氏は、クレジット業の管理部門を中心とした多彩な経験と見識を有しており、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場から、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことにより当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。なお、同氏は、大株主かつ主要取引先である株式会社クレディセゾンの総務部長であります。想定される利益相反などの問題に対しては、法令並びに取締役会規則の定めに従い、適法・適切に対応しており、社外取締役として株式会社クレディセゾンからの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないとものと判断しております。

- ・ 社外取締役安達一彦氏が取締役会長を務める株式会社インテリジェントウェイブはクレジットカード等金融業向けフロントシステムに強みを有し、一方、当社は、クレジットカードシステムに係る開発・運用に強みを有します。平成14年に両社の連携・補完を目的に資本提携を含む業務提携を行った際に、当社の社外取締役として選任したものであります。
 - ・ 社外監査役森信等氏は、銀行の取締役システム開発部長、クレジットカード会社の取締役を務めた経歴があり、平成17年6月に、当社の常勤監査役が退任するのに伴い、クレジットカードシステムの開発・運用が主要ビジネスの一つである当社の経営に対して、同氏の経験を活かした取締役の業務執行に対する監査が行えると考え選任したものであります。
 - ・ 社外監査役三木茂氏は、弁護士及び弁理士並びに財団法人ソフトウェア情報センター理事を務めており、同氏の、主に知的財産権分野を中心とする弁護士及び弁理士として、長年にわたって培ってきた経験、見識を、当社の監査に反映していただき、独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見を期待し選任しております。
 - ・ 社外監査役富澤宏氏は、財務省と民間会社での豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対して同氏の経験を活かした取締役の業務執行に対する監査が行えると考え選任しております。なお、同氏は、大株主かつ主要取引先である株式会社クレディセゾンの監査役であります。想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外監査役として、株式会社クレディセゾンからの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。
 - ・ 社外監査役北條慎治氏は、営業や財務等の幅広い知識と、クレジット業の経営者としての豊富な経験を有しており、当社の経営に対して、同氏の経験を活かした取締役の業務執行に対する監査が行えると考え選任しております。なお、同氏は平成19年2月まで大株主かつ主要取引先である株式会社クレディセゾンの取締役でありましたが、想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外監査役として、株式会社クレディセゾンからの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。
- また、各監査結果等につきましては内部統制部門に集約されており、取締役会にて社外取締役及び社外監査役に報告されております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	173,550	143,550	30,000	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,120	15,120		1
社外役員	23,960	23,960		4

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程及び内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額 442,978千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)良品計画	14,000	55,230	主に情報処理サービス提供営業取引の円滑化を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	18,300	41,339	主に情報処理サービス提供営業取引の円滑化を図るため
(株)パルコ	35,200	27,737	主に情報処理サービス提供営業取引の円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,000	9,435	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,600	6,174	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)インテリジェントウェイブ	120	3,018	資本提携を含む業務提携を行っているため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは中間配当の決定機関を取締役会の権限とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	3,262	32,200	
連結子会社				
計	30,000	3,262	32,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対するものであります。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。なお、当社と有限責任監査法人トーマツの間において、監査公認会計士等の独立性の保持を確認した契約を締結しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,113,485	7,189,788
受取手形及び売掛金	4,826,144	3,966,803
有価証券	400,092	400,155
商品及び製品	30,117	3,736
仕掛品	276,932	322,186
原材料及び貯蔵品	11,651	11,789
繰延税金資産	471,227	415,214
その他	429,286	486,262
貸倒引当金	421	21,559
流動資産合計	13,558,516	12,774,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,169,718	2,167,057
減価償却累計額	1,520,341	1,601,655
建物及び構築物(純額)	649,376	565,401
工具、器具及び備品	2,585,369	3,033,198
減価償却累計額	1,888,076	2,162,128
工具、器具及び備品(純額)	697,292	871,069
建設仮勘定	106,372	407,689
有形固定資産合計	1,453,041	1,844,160
無形固定資産		
ソフトウェア	661,482	1,020,282
その他	0	0
無形固定資産合計	661,482	1,020,282
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246,296	1,326,837
敷金	1,054,508	989,906
繰延税金資産	1,303,850	1,356,850
その他	457,534	658,582
貸倒引当金	4,693	5,222
投資その他の資産合計	4,057,497	4,326,954
固定資産合計	6,172,022	7,191,398
資産合計	19,730,538	19,965,775

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,463,954	1,376,742
未払費用	663,238	651,567
未払法人税等	708,383	146,292
前受金	1,103,704	1,243,695
賞与引当金	793,840	741,723
その他	481,441	465,132
流動負債合計	5,214,562	4,625,153
固定負債		
退職給付引当金	1,705,549	1,447,062
長期未払金	152,400	152,400
データセンター移設損失引当金	-	546,843
固定負債合計	1,857,949	2,146,306
負債合計	7,072,512	6,771,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,462,360
利益剰余金	9,804,853	10,316,243
株主資本合計	12,634,901	13,146,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,008	48,988
為替換算調整勘定	883	962
評価・換算差額等合計	23,124	48,025
純資産合計	12,658,026	13,194,315
負債純資産合計	19,730,538	19,965,775

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	24,996,122	26,127,027
売上原価	18,710,191	20,188,623
売上総利益	6,285,930	5,938,403
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	21,372
役員報酬	248,639	246,334
従業員給料及び賞与	1,331,363	1,315,897
賞与引当金繰入額	201,176	194,146
退職給付費用	212,863	68,330
役員退職慰労引当金繰入額	8,790	-
福利厚生費	263,241	266,168
減価償却費	169,359	136,276
その他	1,279,357	1,200,078 ¹
販売費及び一般管理費合計	3,714,790	3,448,604
営業利益	2,571,140	2,489,798
営業外収益		
受取利息	45,187	25,451
有価証券利息	7,643	5,771
受取配当金	8,522	14,263
保険配当金	8,501	-
複合金融商品評価益	-	3,007
その他	2,465	5,116
営業外収益合計	72,320	53,610
営業外費用		
複合金融商品評価損	8,207	-
為替差損	646	2,633
持分法による投資損失	4,105	16,474
その他	23	35
営業外費用合計	12,984	19,143
経常利益	2,630,476	2,524,266
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,080
特別利益合計	-	2,080
特別損失		
固定資産処分損	2 9,240	2 9,499
賃借物件原状回復費用	13,500	32,759
データセンター移設費用	3 62,787	-
データセンター移設損失引当金繰入額	-	729,341
リース解約損	57,218	-
ソフトウェア評価損	5,678	-
ゴルフ会員権評価損	4,224	-
貸倒引当金繰入額	4,200	550
減損損失	4 24,487	4 24,408
特別損失合計	181,336	796,558
税金等調整前当期純利益	2,449,139	1,729,787

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,093,306	732,993
法人税等調整額	36,768	594
法人税等合計	1,056,537	732,398
当期純利益	1,392,602	997,389

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,367,687	1,367,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
前期末残高	1,462,360	1,462,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
前期末残高	8,898,251	9,804,853
当期変動額		
剰余金の配当	486,000	486,000
当期純利益	1,392,602	997,389
当期変動額合計	906,602	511,389
当期末残高	9,804,853	10,316,243
株主資本合計		
前期末残高	11,728,298	12,634,901
当期変動額		
剰余金の配当	486,000	486,000
当期純利益	1,392,602	997,389
当期変動額合計	906,602	511,389
当期末残高	12,634,901	13,146,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,502	24,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,494	24,980
当期変動額合計	43,494	24,980
当期末残高	24,008	48,988
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,990	883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	79
当期変動額合計	1,107	79
当期末残高	883	962

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,511	23,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,387	24,900
当期変動額合計	42,387	24,900
当期末残高	23,124	48,025
純資産合計		
前期末残高	11,793,810	12,658,026
当期変動額		
剰余金の配当	486,000	486,000
当期純利益	1,392,602	997,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,387	24,900
当期変動額合計	864,215	536,289
当期末残高	12,658,026	13,194,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,449,139	1,729,787
減価償却費	780,251	894,927
減損損失	24,487	24,408
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,248	21,687
賞与引当金の増減額（ は減少）	254,615	51,949
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63,098	258,487
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	155,390	-
データセンター移設損失引当金の増減額（ は減少）	-	546,843
受取利息及び受取配当金	61,353	45,486
為替差損益（ は益）	1,124	612
固定資産処分損益（ は益）	9,240	9,499
ソフトウェア評価損	5,678	-
複合金融商品評価損益（ は益）	8,207	3,007
ゴルフ会員権評価損	4,224	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,080
持分法による投資損益（ は益）	4,105	16,474
売上債権の増減額（ は増加）	1,414,694	859,064
たな卸資産の増減額（ は増加）	204,941	19,269
仕入債務の増減額（ は減少）	591,879	87,063
前受金の増減額（ は減少）	584,692	140,519
長期未払金の増減額（ は減少）	152,400	-
その他の資産の増減額（ は増加）	689,340	358,563
その他の負債の増減額（ は減少）	80,813	109,691
小計	1,590,167	3,308,226
利息及び配当金の受取額	60,388	50,004
法人税等の支払額	651,169	1,304,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,385	2,053,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	225,452	-
有価証券の償還による収入	400,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	913,130	506,138
投資有価証券の売却による収入	-	42,080
有形及び無形固定資産の取得による支出	423,638	1,417,294
敷金及び保証金の差入による支出	28,559	53,337
敷金及び保証金の回収による収入	23,849	94,331
その他	833	49,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	716,859	1,490,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	484,296	487,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,296	487,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,426	227
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	199,344	76,302
現金及び現金同等物の期首残高	7,312,830	7,113,485
現金及び現金同等物の期末残高	7,113,485	7,189,788

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社フェス 株式会社HRプロデュース 世存信息技术(上海)有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社名 株式会社ユニックス 株式会社ユニックスの決算日は5月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、2月末日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、株式会社ユニックスについては、新たに同社株式を取得した事により、当連結会計年度から、持分法適用の関連会社を含めております。	持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社名 株式会社ユニックス 株式会社ユニックスの決算日は5月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、2月末日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち世存信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 たな卸資産の評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 個別法 仕掛品 個別法 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～20年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 (1) 市場販売目的のソフトウェアは、製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当期の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。</p> <p>(2) 自社利用目的のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>たな卸資産 たな卸資産の評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌年から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は97,801千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しておりましたが、平成20年 6月 13日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金の打ち切り支給の決議をおこない、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>また、連結子会社である(株)フェスについても同制度を廃止しております。</p> <p>監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」に従い、役員退職慰労引当金残高を「長期未払金」に振り替えております。</p>	<p>データセンター移設損失引当金</p> <p>深川センターへの機器等の移設に伴い発生する損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は当連結会計年度において合理的な見積りが可能となったことにより計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(会計方針の変更)</p> <p>受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してありましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は48,663千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,915千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ26,838千円、482,306千円、14,561千円であります。</p> <p>2 「前受金」は、前連結会計年度において、「流動負債その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」の金額は519,322千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「情報サービス」「システム・機器販売」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「売上高」として一括掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「情報サービス売上原価」「システム・機器販売売上原価」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「売上原価」として一括掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度において「その他の負債の増減額(は減少)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額」に含まれている「前受金の増減額(は減少)」は、199,038千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>3 「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は69千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 208,394千円	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 210,794千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2 固定資産処分損の内容 建物附属設備(除却損) 419 工具器具備品(除売却損) 2,147 ソフトウェア(除却損) 6,673 計 9,240千円	1 研究開発費の総額は販売費及び一般管理費に含まれ、金額は78,658千円であります。 2 固定資産処分損の内容 建物附属設備(除却損) 993 工具器具備品(除売却損) 7,028 ソフトウェア(除却損) 1,476 計 9,499千円												
3 データセンター移設費用 「データセンター移設費用」は新センター増床に伴う機器の移設運賃等であります。	4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物、建物附属設備、工具器具備品</td> <td>東京都豊島区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に従い事業部を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。処分予定資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>東池袋センター、サンシャイン事業所一部の移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,487千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物766千円、建物附属設備21,606千円、工具器具備品2,115千円であります。</p>	用途	種類	場所	処分予定資産	建物、建物附属設備、工具器具備品	東京都豊島区	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物附属設備、工具器具備品</td> <td>東京都豊島区 大阪府大阪市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に従い事業部を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。処分予定資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>関西事業所、BPO事業所の移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,408千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物附属設備23,789千円、工具器具備品619千円であります。</p>	用途	種類	場所	処分予定資産	建物附属設備、工具器具備品	東京都豊島区 大阪府大阪市
用途	種類	場所											
処分予定資産	建物、建物附属設備、工具器具備品	東京都豊島区											
用途	種類	場所											
処分予定資産	建物附属設備、工具器具備品	東京都豊島区 大阪府大阪市											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200			16,200
合計	16,200			16,200
自己株式				
普通株式				
合計				

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	486,000	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	486,000	利益剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月15日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200			16,200
合計	16,200			16,200
自己株式				
普通株式				
合計				

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	486,000	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月10日 定時株主総会	普通株式	648,000	利益剰余金	40.00	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,113,485千円	現金及び預金勘定 7,189,788千円
現金及び現金同等物 7,113,485千円	現金及び現金同等物 7,189,788千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンスリースのうち、リース取引開始日が、平成20年 4月 1日以降のリース取引は存在していません。なお、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,666</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,640千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,744</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">16,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,606千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,521</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,534</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">39,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,423千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	56,306	減価償却累計額相当額	31,666	期末残高相当額	24,640千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	9,744	1年超	16,194	合計	25,939千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	22,606千円	減価償却費相当額	18,521	支払利息相当額	1,204	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		・利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		未経過リース料		1年以内	32,534	1年超	39,889	合計	72,423千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,992</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,195</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,796千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,487千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,280</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,703</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">22,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,904千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	21,992	減価償却累計額相当額	13,195	期末残高相当額	8,796千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	4,493	1年超	4,593	合計	9,087千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	16,487千円	減価償却費相当額	6,280	支払利息相当額	347	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	同左	・利息相当額の算定方法	同左	未経過リース料		1年以内	60,703	1年超	22,201	合計	82,904千円
	工具器具備品																																																																																
取得価額相当額	56,306																																																																																
減価償却累計額相当額	31,666																																																																																
期末残高相当額	24,640千円																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	9,744																																																																																
1年超	16,194																																																																																
合計	25,939千円																																																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																	
支払リース料	22,606千円																																																																																
減価償却費相当額	18,521																																																																																
支払利息相当額	1,204																																																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																	
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																	
・利息相当額の算定方法																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																	
未経過リース料																																																																																	
1年以内	32,534																																																																																
1年超	39,889																																																																																
合計	72,423千円																																																																																
	工具器具備品																																																																																
取得価額相当額	21,992																																																																																
減価償却累計額相当額	13,195																																																																																
期末残高相当額	8,796千円																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	4,493																																																																																
1年超	4,593																																																																																
合計	9,087千円																																																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																	
支払リース料	16,487千円																																																																																
減価償却費相当額	6,280																																																																																
支払利息相当額	347																																																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																	
・減価償却費相当額の算定方法	同左																																																																																
・利息相当額の算定方法	同左																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	60,703																																																																																
1年超	22,201																																																																																
合計	82,904千円																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは自己資金が潤沢であることから借入・社債発行等は行っておりません。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は安全性の高い債券等に限定して運用しております。

また、投資の判断は安全性(元金や利子の支払に対する確実性)、流動性(換金の制約や換金の容易性)、収益性(利息、配当等の収益)を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。有価証券及び投資有価証券は主に国債、社債及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。敷金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。長期未払金は役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、営業管理規程に従い事業管理部で取引先の信用状況を把握するとともに、債権管理規程に従い財務経理部で債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

満期保有目的の債券については、金融資産運用管理規程に基づき一定の格付以上のものを投資対象とし信用リスクの軽減を図っております。

敷金については信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券や投資有価証券については、定期的到时価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものは、定期的に保有継続について検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金調達については自己資金が潤沢にあることから、現時点では外部から調達は行っておりません。また手許流動性については、財務経理部で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち56.9%は大口顧客3社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、次表に含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,189,788	7,189,788	
(2) 受取手形及び売掛金	3,966,803		
貸倒引当金 1	21,559		
	3,945,244	3,945,244	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	996,895	996,804	90
其他有価証券	219,259	219,259	
(4) 敷金	989,906		
貸倒引当金 2	472		
	989,434	876,004	113,429
資産計	13,340,621	13,227,100	113,520
(1) 支払手形及び買掛金	1,376,742	1,376,742	
(2) 未払法人税等	146,292	146,292	
(3) 長期未払金	152,400	143,573	8,826
負債計	1,675,435	1,666,608	8,826

1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金

敷金の時価の算定は、合理的に見積りした敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	
関連会社株式	210,794
その他	300,044
合計	510,838

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,400,000			
受取手形及び売掛金	3,966,803			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	400,000	400,000		
満期保有目的の債券 (社債)		100,000		
満期保有目的の債券 (その他)			100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)			50,000	50,000
合計	10,766,803	500,000	150,000	50,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	800,563	802,775	2,212
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	800,563	802,775	2,212
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	100,000	96,910	3,090
	小計	100,000	96,910	3,090
合計		900,563	899,685	877

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,218	132,844	41,625
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	91,218	132,844	41,625
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,700	1,560	1,140
	(2) 債券	99,231	62,983	36,247
	(3) その他			
	小計	101,931	64,543	37,387
合計		193,149	197,387	4,238

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	340,044
関連会社株式	208,394
合計	548,438

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	400,000	400,000		
(2) 社債				
(3) その他			150,000	50,000
2 その他				
合計	400,000	400,000	150,000	50,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	700,174	701,480	1,305
	(2) 社債	96,625	99,205	2,580
	(3) その他			
	小計	796,799	800,686	3,886
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,095	100,088	6
	(2) 社債			
	(3) その他	100,000	96,030	3,970
	小計	200,095	196,118	3,976
合計		996,895	996,804	90

2 その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	142,934	93,918	49,016
	(2) 債券			
	(3) その他	10,333	10,000	333
	小計	153,267	103,918	49,349
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	65,991	99,231	33,239
	(3) その他			
	小計	65,991	99,231	33,239
合計		219,259	203,149	16,109

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	42,080	2,080	
計	42,080	2,080	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社1社(株式会社フェス)は、前払い退職金制度、確定給付企業年金基金制度及び確定拠出企業年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	2,820,860千円
年金資産	1,047,451千円
未積立退職給付債務(+)	1,773,409千円
未認識数理計算上の差異	858,721千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	790,861千円
退職給付引当金(+ +)	1,705,549千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用(注)	302,123千円
利息費用	47,477千円
期待運用収益	25,364千円
数理計算上の差異の費用処理額	268,295千円
過去勤務債務の費用処理額	197,271千円
退職給付費用(+ + + +)	395,260千円

(注) 確定拠出企業年金に係る拠出金及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理してあります。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌年から費用処理してあります。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社1社(株式会社フェス)は、前払い退職金制度、確定給付企業年金基金制度及び確定拠出企業年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	2,720,747千円
年金資産	1,094,566千円
未積立退職給付債務(+)	1,626,181千円
未認識数理計算上の差異	772,708千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	593,590千円
退職給付引当金(+ +)	1,447,062千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用(注)	254,633千円
利息費用	54,339千円
期待運用収益	20,163千円
数理計算上の差異の費用処理額	131,358千円
過去勤務債務の費用処理額	197,271千円
退職給付費用(+ + + +)	222,896千円

(注) 確定拠出企業年金に係る拠出金及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
割引率	1.6%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌年から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社従業員 630名 子会社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式755,800株
付与日	平成17年8月3日
権利確定条件	付与日(平成17年8月3日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成17年8月3日 至 平成19年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記表に記載した株式数は平成17年5月2日開催の取締役会決議による平成17年11月18日付の株式分割(1株を2株に分割)後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	677,600
権利確定	
権利行使	
失効	25,200
未行使残	652,400

単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,263
行使時平均株価	(円)	
付与日における公正な評価単価		

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数		当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社従業員 630名 子会社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプション数(注)		普通株式755,800株
付与日		平成17年8月3日
権利確定条件		付与日(平成17年8月3日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間		2年間(自 平成17年8月3日 至 平成19年7月31日)
権利行使期間		権利確定後3年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記表に記載した株式数は平成17年5月2日開催の取締役会決議による平成17年11月18日付の株式分割(1株を2株に分割)後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	652,400
権利確定	
権利行使	
失効	9,600
未行使残	642,800

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,263
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 695,031		退職給付引当金 589,287
	減価償却超過額 523,620		減価償却超過額 468,996
	賞与引当金 322,179		賞与引当金 301,449
	長期未払金 62,059		データセンター移設損失引当金 222,565
	未払事業税 59,233		長期未払金 62,059
	未払社会保険料 43,944		未払社会保険料 41,772
	電話加入権評価損 16,465		未払事業税 19,325
	債券評価損 14,752		一括償却資産 17,729
	一括償却資産 12,708		電話加入権評価損 16,465
	その他 85,325		その他 92,255
	小計 1,835,320千円		小計 1,831,906千円
	評価性引当額 43,765		評価性引当額 39,756
	繰延税金資産合計 1,791,555千円		繰延税金資産合計 1,792,150千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 16,477		その他有価証券評価差額金 20,085
	繰延税金負債合計 16,477千円		繰延税金負債合計 20,085千円
	繰延税金資産の純額 1,775,077千円		繰延税金資産の純額 1,772,064千円
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産 471,227千円		流動資産 繰延税金資産 415,214千円
	固定資産 繰延税金資産 1,303,850千円		固定資産 繰延税金資産 1,356,850千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)			
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3		
	評価性引当額 0.4		
	在外連結子会社に係る税率差異 0.3		
	住民税均等割額等 0.3		
	その他 0.1		
	税効果会計適用後の税負担率 43.1%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム構築・ 運用事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,758,780	5,237,341	24,996,122		24,996,122
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,705	4,033	147,738	(147,738)	
計	19,902,486	5,241,374	25,143,861	(147,738)	24,996,122
営業費用	18,018,519	2,531,001	20,549,520	1,875,461	22,424,982
営業利益	1,883,967	2,710,372	4,594,340	(2,023,200)	2,571,140
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	7,559,603	1,421,659	8,981,263	10,749,275	19,730,538
減価償却費	346,950	268,415	615,366	163,920	779,286
減損損失	9,732	116	9,848	14,638	24,487
資本的支出	256,791	395,784	652,575	41,724	694,299

(注) 1 事業の区分は、サービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) システム構築・運用事業

情報処理サービス.....コンピュータによる受託計算サービス、コンピュータ・システムの運営
受託サービス、データ入出力サービス、データ通信サービス、給与業務代
行サービス

ソフトウェア開発.....受託ソフトウェア開発、LAN構築、通信システム工事、システム維持管
理サービス

システム・機器販売等.....パソコン・サーバー・周辺機器等の販売及び保守、ソフトウェア製品等
の販売及び保守、人材派遣、人材紹介、イベントの企画・運営、サプライ用
品の販売

(2) パッケージ事業

パッケージ販売.....ソフトウェアパッケージ「HULFT」等の開発・販売及び保守

パッケージ付帯サービス...「HULFT」等に関するミドルウェアソリューションサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,023,669千円の主なものは、当社本社の管
理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産11,565,362千円の主なものは、当社での余資運用資金(現
金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、たな
卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資
産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主と
して個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し
ております。

これによる当連結会計年度における各セグメントの営業利益に与える影響はいずれも軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム構築・ 運用事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,949,270	5,177,756	26,127,027		26,127,027
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,322	3,985	115,308	(115,308)	
計	21,060,593	5,181,742	26,242,336	(115,308)	26,127,027
営業費用	19,399,806	2,787,378	22,187,184	1,450,044	23,637,228
営業利益	1,660,787	2,394,364	4,055,151	(1,565,352)	2,489,798
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	8,108,338	1,094,219	9,202,558	10,763,217	19,965,775
減価償却費	496,688	265,195	761,883	132,494	894,377
減損損失	13	2,374	2,387	22,020	24,408
資本的支出	1,436,021	195,444	1,631,465	47,223	1,678,689

(注) 1 事業の区分は、サービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) システム構築・運用事業

情報処理サービス..... コンピュータによる受託計算サービス、コンピュータ・システムの運営
受託サービス、データ入出力サービス、データ通信サービス、給与業務代
行サービス

ソフトウェア開発..... 受託ソフトウェア開発、LAN構築、通信システム工事、システム維持管
理サービス

システム・機器販売等..... パソコン・サーバー・周辺機器等の販売及び保守、ソフトウェア製品等
の販売及び保守、人材派遣、人材紹介、イベントの企画・運営、サプライ用
品の販売

(2) パッケージ事業

パッケージ販売..... ソフトウェアパッケージ「HULFT」等の開発・販売及び保守

パッケージ付帯サービス... 「HULFT」等に関するミドルウェアソリューションサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,566,744千円の主なものは、当社本社の管
理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産11,656,444千円の主なものは、当社での余資運用資金(現
金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)(会計方針の変更)に記載のとおり、受注製作
のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してありまし
たが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計
基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結
会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ
るプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクト
については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のシステム構築・運用事業の売上高が
48,663千円、営業費用が29,747千円、営業利益が18,915千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							営業取引	情報処理サービス等の販売			
その他の関係会社	(株)クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	総合信販業	被所有直接46.84	情報処理サービスの提供等 役員の兼任	営業取引	情報処理サービス等の販売	9,664,566	売掛金	2,572,459
										前受金	228,176

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							営業取引	情報処理サービス等の販売			
その他の関係会社の子会社	(株)キュービタス	東京都新宿区	100	クレジットサービス業	なし	情報処理サービスの提供等	営業取引	情報処理サービス等の販売	1,214,584	売掛金	423,896
	(株)アトリウム	東京都千代田区	3,889	不動産関連業	なし	情報処理サービスの提供等		投資有価証券の取得	300,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 投資有価証券の取得価格は、種々の評価方法による評価結果を参考にして交渉により決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	総合信販業	被所有直接46.84	情報処理サービスの提供等 役員の兼任	営業取引	情報処理サービス等の販売	10,043,208	売掛金	1,692,620
										前受金	178,134

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)キュービタス	東京都新宿区	100	クレジットサービス業	なし	情報処理サービスの提供等	営業取引	情報処理サービス等の販売	1,660,635	売掛金	315,857
										前受金	5,283

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	781円36銭	1株当たり純資産額	814円46銭
1株当たり当期純利益	85円96銭	1株当たり当期純利益	61円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,392,602	997,389
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,392,602	997,389
普通株式の期中平均株式数(株)	16,200,000	16,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (ストックオプション) 3,262個	新株予約権 1種類 (ストックオプション) 3,214個

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,249,592	6,946,926	6,073,891	7,856,617
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (千円)	272,001	738,387	218,440	1,044,962
四半期純利益又は四半期純 損失() (千円)	161,306	423,054	124,339	611,300
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失() (円)	9.96	26.11	7.68	37.73

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,055,413	7,149,618
受取手形	-	2,388
売掛金	4,701,070	3,785,650
有価証券	400,092	400,155
商品及び製品	30,117	3,736
仕掛品	274,629	322,662
原材料及び貯蔵品	11,651	11,789
前渡金	-	13,540
前払費用	383,001	410,662
繰延税金資産	443,702	392,881
未収入金	38,621	58,099
その他	13,470	2,579
貸倒引当金	421	21,562
流動資産合計	13,351,348	12,532,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,152,331	2,150,005
減価償却累計額	1,514,465	1,593,519
建物(純額)	637,866	556,485
工具、器具及び備品	2,569,662	3,017,841
減価償却累計額	1,881,484	2,153,817
工具、器具及び備品(純額)	688,178	864,023
建設仮勘定	106,372	407,689
有形固定資産合計	1,432,416	1,828,199
無形固定資産		
ソフトウェア	660,034	1,025,600
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	660,035	1,025,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,902	1,116,043
関係会社株式	302,500	302,500
長期前払費用	242,251	393,599
繰延税金資産	1,274,974	1,344,342
敷金	1,036,534	972,073
差入保証金	2,500	2,500
その他	211,000	261,000
貸倒引当金	4,200	4,750
投資その他の資産合計	4,103,462	4,387,308
固定資産合計	6,195,914	7,241,108
資産合計	19,547,262	19,773,310

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,552,281	1,464,035
未払金	97,162	107,309
設備関係未払金	147,694	247,159
未払費用	523,986	504,528
未払法人税等	649,600	97,000
未払消費税等	109,964	-
前受金	1,104,649	1,244,285
預り金	616,268	674,144
賞与引当金	742,975	703,138
その他	5,334	3,839
流動負債合計	5,549,918	5,045,439
固定負債		
退職給付引当金	1,640,932	1,422,416
長期未払金	150,000	150,000
データセンター移設損失引当金	-	546,843
固定負債合計	1,790,932	2,119,260
負債合計	7,340,850	7,164,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
資本準備金	1,461,277	1,461,277
その他資本剰余金	1,082	1,082
資本剰余金合計	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	2,374,856	1,771,799
利益剰余金合計	9,352,356	9,749,299
株主資本合計	12,182,404	12,579,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,008	29,264
評価・換算差額等合計	24,008	29,264
純資産合計	12,206,412	12,608,611
負債純資産合計	19,547,262	19,773,310

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	22,082,539	23,443,393
システム・機器販売売上高	2,084,468	1,640,635
売上高合計	<u>1 24,167,007</u>	<u>1 25,084,028</u>
売上原価		
情報サービス売上原価	16,435,982	18,282,805
システム・機器販売売上原価	1,808,813	1,376,376
売上原価合計	<u>2 18,244,795</u>	<u>2 19,659,182</u>
売上総利益	<u>5,922,211</u>	<u>5,424,845</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	43,702	42,814
貸倒引当金繰入額	-	21,375
役員報酬	197,616	212,630
従業員給料及び賞与	1,209,781	1,182,071
賞与引当金繰入額	198,082	190,635
退職給付費用	211,960	69,048
役員退職慰労引当金繰入額	8,190	-
福利厚生費	233,229	232,250
減価償却費	163,340	129,895
借地借家料	185,204	161,712
旅費及び交通費	55,620	40,519
教育研修費	59,233	54,365
募集費	85,511	49,684
租税公課	102,756	101,065
研究開発費	-	³ 80,050
業務委託費	-	161,707
事務委託費	102,753	87,559
事務用品費	22,517	21,127
その他	577,866	361,607
販売費及び一般管理費合計	<u>2 3,457,368</u>	<u>2 3,200,122</u>
営業利益	<u>2,464,843</u>	<u>2,224,723</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	44,263	25,409
有価証券利息	7,643	5,771
受取配当金	4 25,322	4 41,513
保険配当金	8,501	-
複合金融商品評価益	-	3,007
受取手数料	2,600	2,020
為替差益	-	18
雑収入	1,004	1,648
営業外収益合計	89,336	79,389
営業外費用		
複合金融商品評価損	8,207	-
支払利息	5 2,172	5 1,888
為替差損	491	-
その他	18	35
営業外費用合計	10,890	1,924
経常利益	2,543,290	2,302,189
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,080
特別利益合計	-	2,080
特別損失		
固定資産処分損	6 8,782	6 9,459
賃借物件原状回復費用	13,500	32,759
データセンター移設費用	7 62,787	-
データセンター移設損失引当金繰入額	-	729,341
リース解約損	57,218	-
ソフトウェア評価損	5,678	-
関係会社株式評価損	8,270	-
ゴルフ会員権評価損	4,224	-
貸倒引当金繰入額	4,200	550
減損損失	8 24,487	8 24,408
特別損失合計	189,149	796,518
税引前当期純利益	2,354,140	1,507,751
法人税、住民税及び事業税	1,020,699	646,962
法人税等調整額	22,923	22,154
法人税等合計	997,776	624,808
当期純利益	1,356,364	882,942

【売上原価明細書】

1 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		109,421	0.7	82,545	0.4
労務費	1	4,477,660	27.3	4,499,639	23.6
外注費		7,053,396	42.9	8,871,370	46.6
経費	2	4,775,768	29.1	5,595,394	29.4
当期総製造費用		16,416,246	100.0	19,048,950	100.0
期首仕掛品棚卸高		482,306		274,629	
合計		16,898,552		19,323,579	
他勘定への振替高	3	437,642		967,163	
期末仕掛品棚卸高		274,629		322,662	
当期情報サービス原価		16,186,281		18,033,754	
他勘定からの振替高	4	249,701		249,051	
当期情報サービス売上原価		16,435,982		18,282,805	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 544,892千円 退職給付費用 160,270	1	引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 512,502千円 退職給付費用 186,709
2	経費の主な内訳 マシン賃借料 689,414千円 特定回線料 947,234 借家料 1,212,377 減価償却費 361,191	2	経費の主な内訳 マシン賃借料 643,899千円 特定回線料 951,955 借家料 1,829,122 減価償却費 514,573
3	他勘定への振替高の内訳 市場販売目的ソフトウェアの 当期製造原価のソフトウェア への振替 300,491千円 販売費及び一般管理費への振替 137,150	3	他勘定への振替高の内訳 市場販売目的ソフトウェアの 当期製造原価のソフトウェア への振替 170,755千円 自社利用目的ソフトウェアの 当期製造原価のソフトウェア への振替 257,590 有形固定資産の当期製造原価の 建設仮勘定への振替 407,689 販売費及び一般管理費への振替 131,127
4	他勘定からの振替高の内訳 市場販売目的ソフトウェアの 当期償却額のソフトウェア からの振替 249,701千円 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	4	他勘定からの振替高の内訳 市場販売目的ソフトウェアの 当期償却額のソフトウェアか らの振替 249,051千円 原価計算の方法 個別原価計算によっております。

2 システム・機器販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
期首商品棚卸高		26,838		100.0	30,117		100.0
当期商品仕入高		1,812,092	1,838,930		1,349,996	1,380,113	
期末商品棚卸高			30,117			3,736	
当期システム・ 機器販売売上原価			1,808,813			1,376,376	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,367,687	1,367,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,461,277	1,461,277
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,277	1,461,277
その他資本剰余金		
前期末残高	1,082	1,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,082	1,082
資本剰余金合計		
前期末残高	1,462,360	1,462,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,500	157,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,820,000	6,820,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	6,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,504,492	2,374,856
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
剰余金の配当	486,000	486,000
当期純利益	1,356,364	882,942
当期変動額合計	129,635	603,057
当期末残高	2,374,856	1,771,799

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,481,992	9,352,356
当期変動額		
剰余金の配当	486,000	486,000
当期純利益	1,356,364	882,942
当期変動額合計	870,364	396,942
当期末残高	9,352,356	9,749,299
株主資本合計		
前期末残高	11,312,039	12,182,404
当期変動額		
剰余金の配当	486,000	486,000
当期純利益	1,356,364	882,942
当期変動額合計	870,364	396,942
当期末残高	12,182,404	12,579,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,502	24,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,494	5,256
当期変動額合計	43,494	5,256
当期末残高	24,008	29,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,502	24,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,494	5,256
当期変動額合計	43,494	5,256
当期末残高	24,008	29,264
純資産合計		
前期末残高	11,379,542	12,206,412
当期変動額		
剰余金の配当	486,000	486,000
当期純利益	1,356,364	882,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,494	5,256
当期変動額合計	826,869	402,198
当期末残高	12,206,412	12,608,611

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算出) なお、組込デリバティブを区 分して測定することができない 複合金融商品は、全体を時価評 価し、評価差額を損益に計上し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準は原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 商品 個別法 仕掛品 個別法 貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 これによる、営業利益、経常利益、及 び税引前当期純利益に与える影響は軽 微であります。</p>	<p>たな卸資産の評価基準は原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただ し、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。な お、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 3～20年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただ し、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。な お、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 3～18年 工具器具備品 2～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>(1) 市場販売目的のソフトウェアは、製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当期の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれが多い金額で償却しております。</p> <p>(2) 自社利用目的のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌年から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は97,801千円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しておりましたが、平成20年 6月13日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金の打ち切り支給の決議をおこない、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」に従い、役員退職慰労引当金残高を「長期未払金」に振り替えております。</p>	<p>データセンター移設損失引当金 深川センターへの機器等の移設に伴い発生する損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は当事業年度において合理的な見積りが可能となったことにより計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は48,663千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,915千円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「施設管理費」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「施設管理費」は9,947千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は、前事業年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は320千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の「業務委託費」は、前事業年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「業務委託費」は165,373千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
関係会社に対する主な資産及び負債		関係会社に対する主な資産及び負債	
売掛金	2,572,588千円	売掛金	1,703,852千円
買掛金	108,437千円	買掛金	120,944千円
未払金	1,157千円	前受金	179,079千円
前受金	228,176千円	預り金	606,399千円
預り金	548,501千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
1	関係会社に対する売上高 9,668,310千円	1	関係会社に対する売上高 10,056,571千円												
2	関係会社に係る営業費用	2	関係会社に係る営業費用												
	マシン賃借料 5,413		マシン賃借料 6,840												
	外注費 1,155,703		外注費 1,168,285												
	その他 89,443		その他 122,332												
	計 1,250,560千円		計 1,297,458千円												
		3	研究開発費の総額は販売費及び一般管理費に含まれ、金額は80,050千円であります。												
4	関係会社よりの受取配当金 16,800千円	4	関係会社よりの受取配当金 27,250千円												
5	関係会社に対する支払利息 2,172千円	5	関係会社に対する支払利息 1,888千円												
6	固定資産処分損の内容	6	固定資産処分損の内容												
	建物附属設備(除却損) 107		建物附属設備(除却損) 993												
	工具器具備品(除却損) 2,001		工具器具備品(除却損) 6,988												
	ソフトウェア(除却損) 6,673		ソフトウェア(除却損) 1,476												
	計 8,782千円		計 9,459千円												
7	データセンター移設費用 「データセンター移設費用」は新センター増床に伴う機器の移設運賃等であります。														
8	減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。	8	減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物、建物附属設備、工具器具備品</td> <td>東京都豊島区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	処分予定資産	建物、建物附属設備、工具器具備品	東京都豊島区		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物附属設備、工具器具備品</td> <td>東京都豊島区 大阪府大阪市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	処分予定資産	建物附属設備、工具器具備品	東京都豊島区 大阪府大阪市
用途	種類	場所													
処分予定資産	建物、建物附属設備、工具器具備品	東京都豊島区													
用途	種類	場所													
処分予定資産	建物附属設備、工具器具備品	東京都豊島区 大阪府大阪市													
	<p>当社は管理会計上の区分に従い事業部を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。処分予定資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>東池袋センター、サンシャイン事業所一部の移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,487千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物766千円、建物附属設備21,606千円、工具器具備品2,115千円であります。</p>		<p>当社は管理会計上の区分に従い事業部を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。処分予定資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>関西事業所、BPO事業所の移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,408千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物附属設備23,789千円、工具器具備品619千円であります。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式				
合計				

第41期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式				
合計				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンスリースのうち、リース取引開始日が、平成20年 4月 1日以降のリース取引は存在していません。なお、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,666</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,640千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,744</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">16,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,606千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,521</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,534</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">39,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,423千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	56,306	減価償却累計額相当額	31,666	期末残高相当額	24,640千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	9,744	1年超	16,194	合計	25,939千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	22,606千円	減価償却費相当額	18,521	支払利息相当額	1,204	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		・利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		未経過リース料		1年以内	32,534	1年超	39,889	合計	72,423千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,992</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,195</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,796千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,487千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,280</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,703</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">22,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,904千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	21,992	減価償却累計額相当額	13,195	期末残高相当額	8,796千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	4,493	1年超	4,593	合計	9,087千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	16,487千円	減価償却費相当額	6,280	支払利息相当額	347	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	同左	・利息相当額の算定方法	同左	未経過リース料		1年以内	60,703	1年超	22,201	合計	82,904千円
	工具器具備品																																																																																
取得価額相当額	56,306																																																																																
減価償却累計額相当額	31,666																																																																																
期末残高相当額	24,640千円																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	9,744																																																																																
1年超	16,194																																																																																
合計	25,939千円																																																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																	
支払リース料	22,606千円																																																																																
減価償却費相当額	18,521																																																																																
支払利息相当額	1,204																																																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																	
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																	
・利息相当額の算定方法																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																	
未経過リース料																																																																																	
1年以内	32,534																																																																																
1年超	39,889																																																																																
合計	72,423千円																																																																																
	工具器具備品																																																																																
取得価額相当額	21,992																																																																																
減価償却累計額相当額	13,195																																																																																
期末残高相当額	8,796千円																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	4,493																																																																																
1年超	4,593																																																																																
合計	9,087千円																																																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																	
支払リース料	16,487千円																																																																																
減価償却費相当額	6,280																																																																																
支払利息相当額	347																																																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																	
・減価償却費相当額の算定方法	同左																																																																																
・利息相当額の算定方法	同左																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	60,703																																																																																
1年超	22,201																																																																																
合計	82,904千円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	90,000
(2) 関連会社株式	212,500
計	302,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">667,859</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">523,620</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">302,390</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">61,050</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,048</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">41,504</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">16,439</td></tr> <tr><td>債券評価損</td><td style="text-align: right;">14,752</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,014</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779,680千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,526</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,735,154千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,477</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,718,676千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	667,859	減価償却超過額	523,620	賞与引当金	302,390	長期未払金	61,050	未払事業税	54,048	未払社会保険料	41,504	電話加入権評価損	16,439	債券評価損	14,752	その他	98,014	小計	1,779,680千円	評価性引当額	44,526	繰延税金資産合計	1,735,154千円	その他有価証券評価差額金	16,477	繰延税金負債合計	16,477千円	繰延税金資産の純額	1,718,676千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">578,923</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">467,967</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">286,177</td></tr> <tr><td>データセンター移設損失引当金</td><td style="text-align: right;">222,565</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">61,050</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">39,857</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17,557</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">16,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111,520</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802,059千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,757,309千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,085</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,085千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,737,224千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	578,923	減価償却超過額	467,967	賞与引当金	286,177	データセンター移設損失引当金	222,565	長期未払金	61,050	未払社会保険料	39,857	一括償却資産	17,557	電話加入権評価損	16,439	その他	111,520	小計	1,802,059千円	評価性引当額	44,750	繰延税金資産合計	1,757,309千円	その他有価証券評価差額金	20,085	繰延税金負債合計	20,085千円	繰延税金資産の純額	1,737,224千円
退職給付引当金	667,859																																																												
減価償却超過額	523,620																																																												
賞与引当金	302,390																																																												
長期未払金	61,050																																																												
未払事業税	54,048																																																												
未払社会保険料	41,504																																																												
電話加入権評価損	16,439																																																												
債券評価損	14,752																																																												
その他	98,014																																																												
小計	1,779,680千円																																																												
評価性引当額	44,526																																																												
繰延税金資産合計	1,735,154千円																																																												
その他有価証券評価差額金	16,477																																																												
繰延税金負債合計	16,477千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,718,676千円																																																												
退職給付引当金	578,923																																																												
減価償却超過額	467,967																																																												
賞与引当金	286,177																																																												
データセンター移設損失引当金	222,565																																																												
長期未払金	61,050																																																												
未払社会保険料	39,857																																																												
一括償却資産	17,557																																																												
電話加入権評価損	16,439																																																												
その他	111,520																																																												
小計	1,802,059千円																																																												
評価性引当額	44,750																																																												
繰延税金資産合計	1,757,309千円																																																												
その他有価証券評価差額金	20,085																																																												
繰延税金負債合計	20,085千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,737,224千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	753円48銭	1株当たり純資産額	778円31銭
1株当たり当期純利益	83円73銭	1株当たり当期純利益	54円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,356,364	882,942
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,356,364	882,942
普通株式の期中平均株式数(株)	16,200,000	16,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (ストックオプション) 3,262個	新株予約権 1種類 (ストックオプション) 3,214個

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ロフト	200	300,000
		(株)良品計画	14,000	55,230
		(株)セブン & アイ・ホールディングス	18,300	41,339
		(株)パルコ	35,200	27,737
		(株)みずほフィナンシャルグループ	51,000	9,435
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,600	6,174
		(株)インテリジェントウェイブ	120	3,018
		(株)セゾン保険サービス	44,250	44
		計	175,670	442,978

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	第267回利付国債	100,000	100,000
		第270回利付国債	100,000	100,032
		第273回利付国債	100,000	100,019
		第276回利付国債	100,000	100,103
		小計	400,000	400,155
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	第279回利付国債	100,000	99,970
		第282回利付国債	100,000	100,086
		第285回利付国債	100,000	99,962
		第288回利付国債	100,000	100,095
		三菱セキュリティーズインターナショナル インデックス連動債	100,000	100,000
		ORIX USA CORPORATION ユーロ円貨建て 普通社債	100,000	96,625
		小計	600,000	596,739
投資有価証券	その他有 価証券	三菱セキュリティーズインターナショナル 為替連動債	50,000	30,528
		トリガーコーラブル日経リンク債	50,000	35,463
		小計	100,000	65,991
		計	1,100,000	1,062,886

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (証券投資信託の受益証券) セゾン・バンガード・グローバルバランス ファンド	12,570,710口	10,333
計		12,570,710口	10,333

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,152,331	65,854	68,181 (23,789)	2,150,005	1,593,519	122,451	556,485
工具器具備品	2,569,662	570,862	122,684 (619)	3,017,841	2,153,817	387,400	864,023
建設仮勘定	106,372	456,912	155,595	407,689			407,689
有形固定資産計	4,828,367	1,093,629	346,460 (24,408)	5,575,535	3,747,336	509,852	1,828,199
無形固定資産							
ソフトウェア	2,790,464	750,328	308,311	3,232,481	2,206,880	383,418	1,025,600
電話加入権	0			0			0
無形固定資産計	2,790,465	750,328	308,311	3,232,481	2,206,880	383,418	1,025,601
長期前払費用	256,514 [241,616]	236,757 [236,757]	85,226 [85,026]	408,045 [393,347]	14,446	249	393,599 [393,347]
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建物増加 電源・LAN工事47,202千円
- 建物減少 パーテーション・空調設備54,977千円
- 工具器具備品増加 パソコン・サーバー及び周辺機器272,903千円
通信機器220,166千円
- 工具器具備品減少 パソコン・サーバー及び周辺機器110,815千円
- 建設仮勘定増加 未稼働のサーバー構築に係る工具器具備品407,689千円
- ソフトウェア増加 市場販売用ソフトウェア198,024千円
自社利用ソフトウェア350,286千円
- ソフトウェア減少 自社利用ソフトウェア308,311千円
- 長期前払費用増加 コロケーションサービス費用201,019千円

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の[]内は内書きで、保守料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	421	21,562	234	187	21,562
貸倒引当金(固定)	4,200	550			4,750
賞与引当金	742,975	703,138	742,975		703,138
データセンター移設損失引当金		729,341	182,498		546,843

(注) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」のうち181千円は洗替による戻入額であり、5千円は入金による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	874
預金の種類	
当座預金	730,337
普通預金	18,213
定期預金	6,400,000
別段預金	192
小計	7,148,743
合計	7,149,618

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九電ビジネスソリューションズ(株)	2,388
合計	2,388

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年5月満期	2,388
合計	2,388

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	1,692,620
(株)キュービタス	315,857
出光クレジット(株)	248,255
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	165,560
合同会社 西友	146,432
その他	1,216,922
合計	3,785,650

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,701,070	26,335,348	27,250,768	3,785,650	87.8	58.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
コンピュータ機器等一式	3,736
合計	3,736

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア受託開発	322,662
合計	322,662

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
帳票	5,956
消耗品	4,069
消耗品商品マニュアル・CD-ROM	1,763
合計	11,789

7) 繰延税金資産(投資その他の資産)

繰延税金資産(投資その他の資産)は、1,344,342千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

8) 敷金

相手先	金額(千円)
(株)池袋ショッピングパーク	487,631
(株)サンシャインシティ	388,747
(株)三菱地所プロパティマネジメント	46,789
その他	48,905
合計	972,073

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	182,402
(株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ	108,957
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	106,484
みずほ情報総研(株)	75,138
(株)フェス	68,695
その他	922,358
合計	1,464,035

2) 前受金

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	178,134
JPNホールディングス(株)	92,090
富士通ミドルウェア(株)	81,635
(株)日立情報システムズ	59,159
新日鉄ソリューションズ(株)	53,864
その他	779,401
合計	1,244,285

3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,677,712
未認識過去勤務債務	593,590
未認識数理計算上の差異	772,708
年金資産	1,076,177
合計	1,422,416

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告を採用し、当社ホームページ上に掲載しております。 (電子公告によることができない事由が生じたとき、日本経済新聞にて掲載) (ホームページアドレス http://home.saison.co.jp/ir/ir_notice.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月12日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月12日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年7月30日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年10月30日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年1月29日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第40期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年9月17日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成21年7月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

株式会社 セゾン情報システムズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	孝	男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	功	幸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	長	塚		弦	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾン情報システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾン情報システムズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セゾン情報システムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セゾン情報システムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月10日

株式会社 セゾン情報システムズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	孝	男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	塚		弦	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾン情報システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾン情報システムズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セゾン情報システムズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セゾン情報システムズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

株式会社 セゾン情報システムズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 功 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾン情報システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾン情報システムズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月10日

株式会社 セゾン情報システムズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾン情報システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾン情報システムズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。